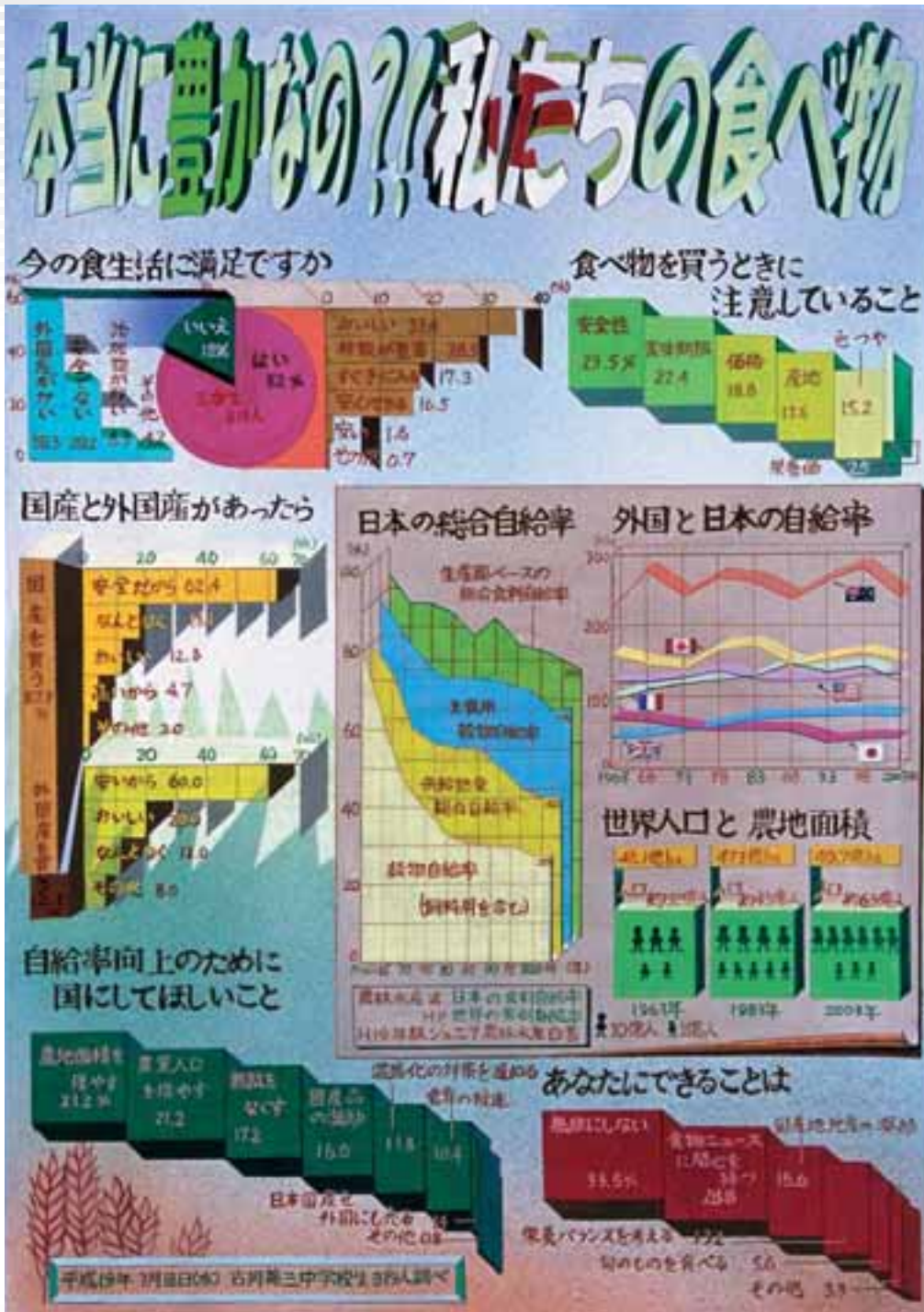




統計いばらき

9

- 統計の窓…平成20年住宅・土地統計調査について
統計データから見た本県の特徴
- 調査から…平成20年度学校基本調査結果速報
茨城県県民経済計算四半期速報（平成20年1～3月期）



目 次

統計の窓	平成20年住宅・土地統計調査について	1
	統計データから見た本県の特徴	3
調査から	平成20年度学校基本調査結果速報	7
	茨城県県民経済計算四半期速報（平成20年1～3月期）	10
今月の主な動き		11
主要経済指標		13
人口		
1 人口・世帯		16
金融		
2 金融機関別実質預金・貸出残高		17
3 県内金融経済		17
労働		
4 産業別現金給与総額		18
5 産業別月末常用労働者数		18
6 産業別総実労働時間数		19
7 職業紹介状況		19
家計・物価		
8 家計主要指標（水戸市・全国）		20・21
9 実収入及び実支出		20・21
10 消費者物価指数（水戸市）		22・23
農業		
11 農水産物の平均販売価格		22・23
鉱工業・エネルギー		
12 鉱工業指数（季節調整済指数）		
(1) 生産指数		24・25
(2) 出荷指数		24・25
(3) 在庫指数		26・27
(4) 大口電力使用量		26
(5) 石油製品販売量		27
建築		
17 建築主別建築着工		28
18 着工新設住宅		28
企業経営		
19 企業倒産状況		29
福祉・生活		
20 文化施設利用状況		29
21 消費生活相談		30
22 生活保護		30
23 自殺者数		30
安全		
24 交通事故発生件数		31
25 自動車保険請求相談		31
26 刑法犯罪発生件数		32
27 火災発生件数		32
新着資料案内		33

利用にあたって

- | | |
|--|--|
| <p>1 統計表のうち、年度は会計年度（4月から翌年3月）、年は暦年（1月から12月）の数字を示します。</p> <p>2 数値は四捨五入してあるので、数値とその内訳を合計したものが一致しない場合があります。</p> | <p>3 統計表で用いている記号の意味は次のとおりです。</p> <p>— 零または該当数字のないもの</p> <p>0 該当数字が掲載単位未満のもの</p> <p>p 暫定数字</p> <p>r 訂正数字</p> <p>△ 減少または出超</p> |
|--|--|

第58回 茨城県統計グラフコンクール 茨城県議会議長賞（第4部）

今月の表紙

古河市立古河第三中学校 1年 飯塚 亜羅玲 さん
 永塚 みのり さん
 古橋 那奈 さん



平成20年住宅・土地統計調査について

1 調査の目的

住宅・土地統計調査は、我が国における住宅及び住宅以外で人が居住する建物に関する実態並びに現住居以外の住宅及び土地の保有状況その他の住宅等に居住している世帯に関する実態を調査し、その現状と推移を全国及び地域別に明らかにすることにより、住生活関連諸施策の基礎資料を得ることを目的としている。

今回の平成20年住宅・土地統計調査では、平成18年に今後の住宅政策の基本となる「住生活基本法」が公布・施行され、住宅政策が「量」の確保から「質」の向上へと本格的な転換が図られることとなったことを踏まえ、既存住宅の改修の実態や耐震性、防火性、防犯性など、住宅の質に関する事項の把握の充実を図ることとしている。

なお、住宅・土地統計調査は、昭和23年以来5年ごとに実施してきた住宅統計調査の調査内容等を平成10年調査時に変更したものであり、平成20年調査はその13回目に当たる。

2 調査の時期

平成20年住宅・土地統計調査は、平成20年10月1日現在で実施する。

3 調査の地域

全国の平成17年国勢調査調査区の中から約5分の1の調査区を抽出し、これらの調査区において平成20年2月1日現在により設定した単位区のうち、約21万単位区について調査する。

4 調査の対象

調査期日において調査単位区内から抽出した住宅及び住宅以外で人が居住する建物並びにこれらに居住している世帯（1調査単位区当たり17住戸、計約350万住戸・世帯）を対象とする。

5 調査の方式

調査は、調査単位区を単位として、調査票甲と調査票乙のいずれかを配布する方式で行う。

6 抽出方法

- (1) 平成17年国勢調査調査区（約98万）から、刑務所・拘置所のある区域、自衛隊区域、駐留軍区域及び水面調査区を除き、住宅の所有の関係、高齢者のいる世帯の割合等により調査区を層化する。
- (2) 市区町村の人口規模別に調査区抽出率を設定し、約21万調査区を抽出する。
- (3) 抽出された調査区のうち、70住戸を超える調査区については分割して単位区を設定、70住戸以下の調査区については調査区を単位区とする。
- (4) 設定（分割）された単位区から、調査単位区を抽出し、調査地域とする。
- (5) (2)で抽出された調査区を住宅の所有の関係等により層化した上で抽出した約3万調査区に設定された調査単位区を調査票乙対象調査単位区とする（調査票乙の調査対象は計約50万住戸・世帯）。

■統計の窓



7 調査事項

平成20年住宅・土地統計調査では、世帯に配布する調査票甲及び乙並びに調査員が記入する建物調査票により、次に掲げる事項を調査する。

全調査単位区共通の調査事項

(1) 住宅等に関する事項

- ア 居住室の数及び広さ
- イ 所有関係に関する事項
- ウ 敷地面積
- エ 敷地の所有関係に関する事項

(2) 住宅に関する事項

- ア 構造
- イ 破損の有無
- ウ 階数
- エ 建て方
- オ 種類
- カ 家賃又は間代に関する事項
- キ 建築時期
- ク 床面積
- ケ 建築面積
- コ 設備に関する事項
- サ 増改築に関する事項
- シ 世帯の存しない住宅の種別

(3) 世帯に関する事項

- ア 世帯主又は世帯の代表者の氏名
- イ 種類
- ウ 構成
- エ 年間収入

(4) 家計を主に支える世帯員又は世帯主に関する事項

- ア 従業上の地位
- イ 通勤時間
- ウ 現住居に入居した時期
- エ 前住居に関する事項
- オ 別世帯の子に関する事項

(5) 住環境に関する事項

調査票乙対象調査単位区のみ調査事項

(6) 現住居以外の住宅及び土地に関する事項

- ア 所有関係に関する事項
- イ 所在地
- ウ 面積に関する事項
- エ 利用に関する事項

8 調査の方法

(1) 調査の流れ

調査は、総務省統計局を主管部局とし、総務大臣－都道府県知事－市町村長－指導員－統計調査員－調査世帯の流れにより実施する。

(2) 調査の方法

ア 住宅・土地統計調査員は、9月22日までに受持ち調査単位区内を巡回して調査対象の把握を行い、調査対象名簿及び単位区設定図を作成した上で、9月23日から30日までの間に、調査対象となった世帯に調査票を配布する。

その後、10月上旬に調査票を配布した世帯を再度訪問して、調査票の取集と内容検査等の事務を行う。

イ 調査票は、調査単位区ごとに、甲又は乙のいずれか一方のみを配布する。

調査単位区の甲・乙の割り振りは、全国平均で6対1となるように行う。

ウ 調査票は、世帯が記入する欄については、世帯主又は世帯の代表者が記入し、調査員が記入する欄については、住宅・土地統計調査員が世帯主等に質問するなどして記入する。空き家などの居住世帯のない住宅については、住宅・土地統計調査員が外観で判断することにより、調査項目の一部について調査する。

統計データから見た本県の特徴

茨城県企画部統計課企画分析グループ 小川 健太郎

みなさんは「茨城県」に対してどのようなイメージをお持ちでしょうか。何かに対するイメージというものは、核心をついていることもあれば、時として外れていたりすることもあります。そんなイメージを裏付け、具体性・正当性を持たせるものの一つに統計データがあります。

今回は、人口、経済、教育・文化、社会保障など広範囲にわたる各分野の基礎データを体系的に収集し、全国の都道府県の現状と本県を比較してその実態を明らかにした「統計からみた茨城」等の統計指標を使って、改めて「茨城県」の特徴を見ていきたいと思えます。

○可住地面積の広い茨城県

茨城県の総面積は全国でも24位と、47都道府県中のほぼ中位にあります（表1）。

しかし、(総面積) - (森林面積 + 主要湖沼面積) で定義される可住地面積では4位になります（表2）。

表1 総面積

順位	都道府県	総面積(km ²)
1	北海道	78420.06
2	岩手県	15278.73
3	福島県	13782.75
4	長野県	13562.23
5	新潟県	12583.46
⋮	⋮	⋮
⋮	⋮	⋮
⋮	⋮	⋮
24	茨城県	6095.69

表2 可住地面積

順位	都道府県	可住地面積(km ²)
1	北海道	21901.21
2	新潟県	4482.39
3	福島県	4218.29
4	茨城県	3975.98
5	岩手県	3710.14

自然が豊かなイメージのある茨城県ですが、可住地面積も広く、総面積に占める可住地面積の割合も65.2%と全国4位になっています。

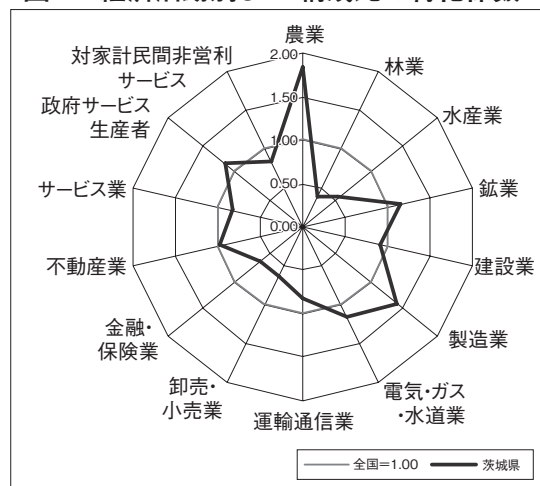
「社会生活統計指標2008」(総務省統計局)



○製造業・農業に特化した産業構造

次に、GDP（県内総生産・国内総生産）の構成比を基に産業構造を見ていきましょう。県の構成比を国の構成比で除した特化係数で見ると、農業（1.82）と製造業（1.41）に特化しています（図1）。特に、製造業は県内総生産の約3割を占め、工業統計でも製造品出荷額等で全国8位になる等、茨城県の主要な産業となっています（表3）。

図1 経済活動別GDP構成比の特化係数



「平成17年度茨城県民経済計算」(県統計課)

「国民経済計算年報(平成20年版)」(内閣府社会経済総合研究所)

表3 製造品出荷額等の都道府県順位(全国と関東近県)(従業者4人以上)

都道府県	順位	金額(10億円)	捕成比(%)	前年比(%)	主要産業第1位~3位 (順位は製造品出荷額等構成比(%)による)				計		
					1位	2位	3位				
全国	-	314,835	100.0	106.4	輸送機械	19.0	一般機械	10.6	化学工業	8.3	37.9
茨城	9	11,492	3.7	106.4	一般機械	18.3	化学工業	11.7	食料品	9.4	39.4
神奈川	2	20,150	6.4	103.9	輸送機械	21.2	一般機械	13.1	石油・石炭	12.4	46.7
静岡	3	18,235	5.8	105.3	輸送機械	30.8	電気機械	10.6	化学工業	7.8	49.3
埼玉	5	14,232	4.5	103.1	輸送機械	18.4	一般機械	10.4	化学工業	9.8	38.6
千葉	7	12,971	4.1	107.1	石油・石炭	21.5	化学工業	20.7	鉄鋼業	13.1	55.3
東京	8	10,360	3.3	95.9	印刷	15.6	輸送機械	14.1	情報通信機械	10.1	39.7
栃木	11	8,728	2.8	104.5	輸送機械	20.0	情報通信機械	9.7	一般機械	8.2	37.9
群馬	14	7,776	2.5	100.5	輸送機械	31.1	一般機械	12.3	電気機械	9.2	52.6
長野	17	6,362	2.0	101.6	情報通信機械	18.7	電子部品・デバイス	16.3	一般機械	15.3	50.4
山梨	32	2,559	0.8	104.6	一般機械	24.7	電気機械	15.4	電子部品・デバイス	12.4	52.5

「茨城の工業(平成18年工業統計調査結果報告書)」(県統計課)

統計の窓

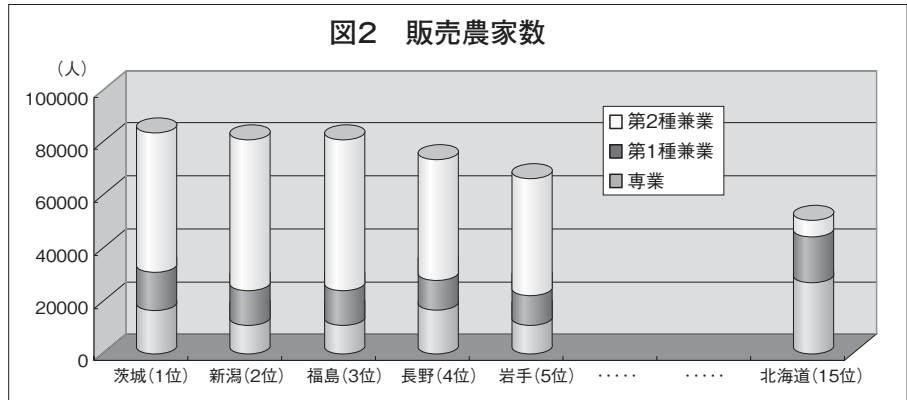
農業でも、平成18年農業産出額は全国4位と上位にきています(表4)。また、販売農家数では、全国1位となっていて(図2)、農業も同じく茨城県の主要な産業と言えるでしょう。

表4 農業産出額

順位	都道府県	(億円)
1	北海道	10,527
2	鹿児島	4,079
3	千葉	4,014
4	茨城	3,988
5	宮崎	3,211
6	愛知	3,108
・	・	・
・	・	・
・	・	・
46	大阪	336
47	東京	278

「平成18年農業産出額」(農林水産省)

図2 販売農家数



「農林業センサス2005」(農林水産省)

○自動車保有台数の多い茨城県民、気になるガソリン価格

広い茨城県内を移動するのに、欠かせないのが自動車です。千人当たりの自動車保有台数を見ても、全国4位と上位にきています(表5)。また、茨城県の1世帯当たり人員を2.78人として単純計算すると、1世帯に1.65台と、2台弱の車を持っていることになります。

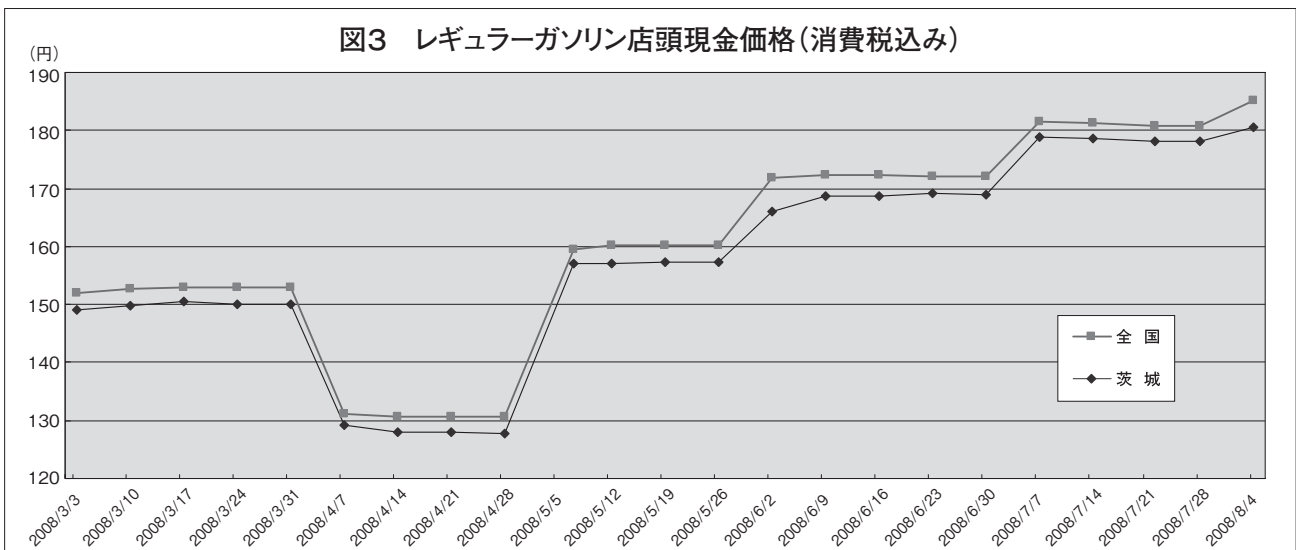
ここで気になるのが、現在高騰を続けるガソリンの価格です。ガソリンの価格は、揮発油税暫定税率の期限が切れた4月には一旦低下し、復活した5月以降は上昇を続けています(図3)。普段自動車に乗る機会の多い茨城県民には、より身近な関心事と言えるでしょう。

表5 千人当たり自動車保有台数

順位	都道府県	自家用乗用車保有台数 (台数:千人当たり)
1	群馬県	625.3
2	栃木県	599.4
3	富山県	593.4
4	茨城県	593.2
・	・	・
・	・	・
・	・	・
—	全国	448.0
・	・	・
・	・	・
・	・	・
45	神奈川県	342.6
46	大阪府	308.4
47	東京都	249.6

「茨城早わかり(平成20年3月版)」(県統計課)

図3 レギュラーガソリン店頭現金価格(消費税込み)



「一般小売価格・給油所石油製品・週次調査(月曜調査)」(石油情報センター)

図3を見ると、トレンドは全国と同様になっていますが、全国の価格より茨城県の価格が低いことが

分かります。ここで、都道府県別のガソリン価格との比較をしてみたいと思います（表6）。

価格の低さで、茨城県は全国4位となっています。

沖縄は本土と比べて7円減税されていることを考慮すると、実質的には3位と言えるかもしれません。

沖縄を除き、1番安い都道府県と1番高い都道府県の価格の差をとると、栃木県と長崎県でその差は約15円になります。

車で他県へ外出される際には、都道府県によってガソリンの価格に差があることを頭に入れておくと、ちょっとお得かもしれません。



表6 ガソリン価格(2008/8/4時点)

順位	都道府県	(円)
1	沖 縄	174.3
2	栃 木	179.2
3	山 形	179.5
4	茨 城	180.6
5	群 馬	180.8
6	秋 田	181.0
⋮	⋮	⋮
—	全 国	185.1
⋮	⋮	⋮
43	佐 賀	188.4
44	高 知	189.0
45	鹿 児 島	189.0
46	大 分	190.0
47	長 崎	193.5

注：本土より7円減税

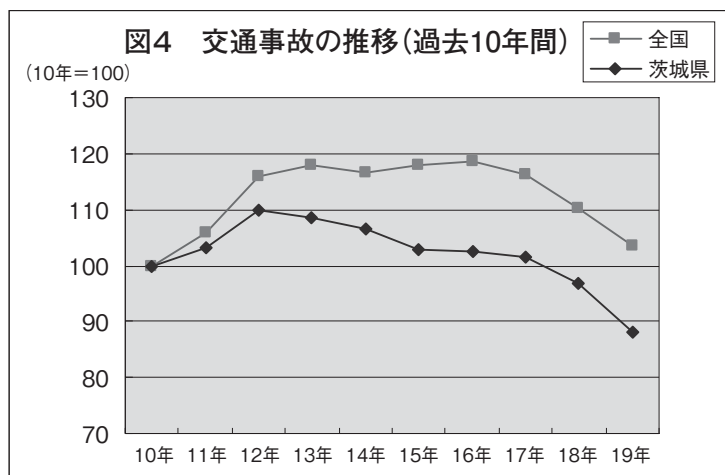
※北海道・沖縄は局

〔一般小売価格・給油所石油製品・週次調査(月曜調査)〕(石油情報センター)

○減少傾向にある交通事故発生件数

茨城県について、「交通事故が多い」というイメージを持たれている人は少なくないのではないのでしょうか。全国でも茨城県でも、近年は交通事故の発生件数が減ってきていますが（図4）、一方で茨城県は平成10年から18年までの9年間、人口10万人当たり交通事故死者数が上位ワースト10位に入るという統計もあります（表7）。しかし、19年の結果をみると、6.0と17位まで順位を下げました（表8）。

なお、19年の死者数（実数）は178人で、これは昭和34年以来48年ぶりの100人台までの減少になります。また、前年に対しての減少数△61人は全国第1位になっています。



〔交通関係各指標推移表 過去10年間 平成10年～19年〕(県警察交通部)

表7 人口10万人当たり交通事故死者数ワースト順位

10年	11年	12年	13年	14年
6位	4位	4位	3位	3位
15年	16年	17年	18年	19年
4位	8位	2位	5位	17位

〔交通関係各指標推移表 過去10年間 平成10年～19年〕(県警察交通部)

表8 人口10万人当たり死者数

都道府県	死者数 (10万人当たり)	順位(ワースト)
高知県	8.4	1位
山口県	7.8	2位
岐阜県	7.8	3位
香川県	7.8	4位
栃木県	7.4	5位
⋮	⋮	⋮
茨城県	6.0	17位
⋮	⋮	⋮
埼玉県	3.2	43位
沖縄県	3.1	44位
大阪府	2.8	45位
神奈川県	2.7	46位
東京都	2.1	47位

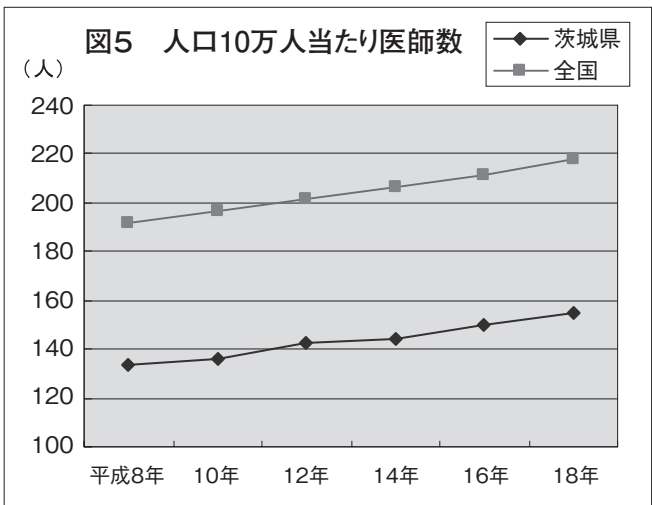
〔平成19年中の交通事故の発生状況〕(警察庁)



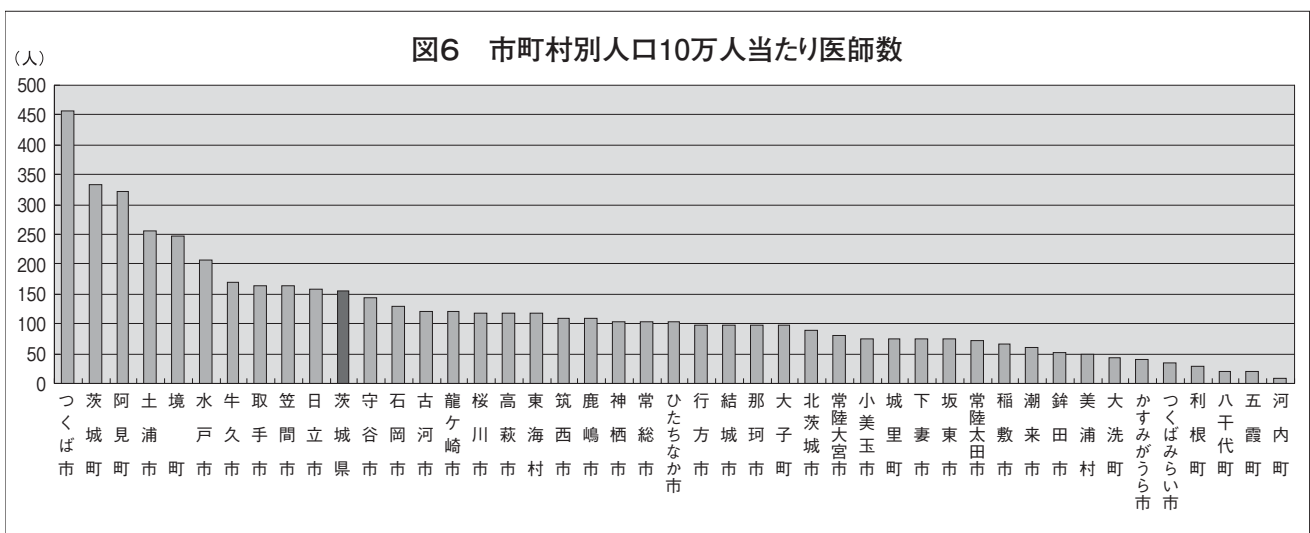
○市町村によって偏りのある医師数

最後に、医療の指標について見ていきたいと思
います。診療科目の閉鎖や医師不足のニュースが
盛んにとり挙げられています。医師不足について、
厚生労働省は「医師不足はなく、偏在している」
という見解を出しています。

確かに、人口10万人当たり医師数は、茨城県・
全国とも増加傾向にあります（図5）。また、
市町村別に見ると、茨城県の数値（155.1）を超
えている市町村は、44市町村中1位のつくば市
（457.5）等10市町村で、医師数の多い市町村と少
ない市町村との間に偏りを見ることができます
（図6）。



「茨城県医師・歯科医師・薬剤師調査」(県厚生総務課)



「統計からみた茨城(平成20年3月版)」(県統計課)

以上、簡単にではありましたが、いくつかの指標を通して、茨城県の特徴について触れてきました。もちろん、統計データは絶対ということではありませんが、物事を多角的に考察したり、また人に説明したりする際の一つの手段として、統計は有効なものになりえます。みなさんにもぜひ、統計を活用して頂きたいと思ひます。

【参考資料】

- ・「統計からみた茨城（平成20年3月版）」(県統計課)
- ・「統計でみる都道府県のすがた2008」(総務省統計局)
- ・「茨城早わかり（平成20年3月版）」(県統計課)
- ・「交通事故発生状況 平成19年中」(県警察交通部交通企画課)

平成20年度学校基本調査結果速報

I 学校調査

1 小学校（公立・私立）

(1) 児童数

児童数は170,674人（男子87,393人，女子83,281人）で，前年度より374人減少し，昭和58年度から26年連続の減少となった。

(2) 長期欠席者数

平成19年度間に30日以上欠席した児童数は1,534人で，前年度間より123人減少し，2年連続の減少となった。このうち，欠席理由が「不登校」のものは489人で，前年度間より11人減少し，2年ぶり減少となった。

表1 小学校の長期欠席者数（公立・私立）

年度間		理由										児童数		5月1日現在の児童数に占める割合 (%)	
		病 気		経済的理由		不 登 校		そ の 他		計 (A)		5月1日現在の児童数 (5月1日現在) (B)	茨城県 (A)/(B) 全 国		
		30日以上	50日以上	30日以上	50日以上	30日以上	50日以上	30日以上	50日以上	30日以上	50日以上		茨城県	全 国	
昭和59		...	449	...	10	...	218	...	123	...	800	275,480	0.29	0.20	
62	* 1	...	376	...	7	...	234	...	108	...	725	250,883	0.29	0.21	
平成2		...	267	...	1	...	214	...	101	...	583	235,269	0.25	0.27	
3		1,423	371	11	4	419	229	316	137	2,169	741	231,769	0.94	0.72	
10	* 2	1,563	378	5	2	622	458	405	227	2,595	1,065	193,672	1.34	1.09	
11		1,442	...	6	...	639	...	401	...	2,488	...	188,743	1.32	1.05	
12		1,390	...	7	...	666	...	385	...	2,448	...	184,040	1.33	1.06	
13		1,322	...	11	...	619	...	381	...	2,333	...	181,221	1.29	1.06	
14		1,027	...	5	...	602	...	361	...	1,995	...	178,435	1.12	0.95	
15	* 3	845	...	2	...	551	...	342	...	1,740	...	177,009	0.98	0.86	
16		755	...	2	...	486	...	357	...	1,600	...	175,262	0.91	0.83	
17		809	...	5	...	472	...	411	...	1,697	...	173,733	0.98	0.82	
18		773	...	3	...	500	...	381	...	1,657	...	172,723	0.96	0.85	
19		668	...	7	...	489	...	370	...	1,534	...	171,048	0.90	0.84	
前年度との比較		△105	...	4	...	△11	...	△11	...	△123	...	△1,675	△0.06	△0.01	

* 1 平成2年度間（平成3年度調査）以前は，年度間に連続又は断続して50日以上欠席した者を長期欠席者として調査した。
 * 2 平成3年度間から平成10年度間まで（平成4年度調査から平成11年度調査まで）は，年度間に連続又は断続して30日以上欠席した者を長期欠席者として調査し，併せて内数として50日以上欠席した者の人数を調査した。
 * 3 平成11年度間（平成12年度調査）以降は，年度間に連続又は断続して30日以上欠席した者を長期欠席者として調査した。なお，50日以上欠席した者は調査していない。
 (注) 1 長期欠席者数とは，調査実施年度の前年度3月31日現在の在学者のうち，当該年度間に長期欠席した者の人数。すなわち，平成20年度調査では，平成19年度間の欠席者数の調査を行っている。中学校においても同様。
 2 平成10年度調査（平成9年度間）以前は「学校ざらい」として，平成11年度調査（平成10年度間）以降は「不登校」として調査している。中学校においても同様。

2 中学校（公立・私立）

(1) 生徒数

生徒数は87,356人（男子45,081人，女子42,275人）で，前年度より1,399人減少し，昭和63年度から21年連続の減少となった。

(2) 長期欠席者数

平成19年度間に30日以上欠席した児童数は3,689人で，前年度間より104人増加し，2年連続の増加となった。このうち，欠席理由が「不登校」のものは2,582人で，前年度間より88人増加し，2年連続の増加となっている。

■調査から

表2 中学校の長期欠席者数（公立・私立）

（単位：人）

年度間	病気		経済的理由		不登校		その他		計 (A)		生徒数 (5月1日現在) (B)	5月1日現在の 生徒数に占める割合 (%)	
	30日以上	50日以上	30日以上	50日以上	30日以上	50日以上	30日以上	50日以上	30日以上	50日以上		茨城県 (A)/(B)	全 国
昭和59	...	258	...	22	...	918	...	113	...	1,311	135,059	0.97	0.81
62	* 1	239	...	22	...	1,098	...	134	...	1,493	146,440	1.02	0.93
平成2		251	...	10	...	1,182	...	181	...	1,624	133,572	1.22	1.24
3		874	346	14	9	1,768	1,283	272	198	2,928	130,700	2.24	2.00
10	* 2	929	354	12	12	2,867	2,367	248	172	4,056	113,357	3.58	3.33
11		962	...	11	...	2,778	...	222	...	3,973	109,541	3.63	3.38
12		884	...	4	...	2,839	...	266	...	3,993	105,571	3.78	3.57
13		971	...	20	...	2,840	...	311	...	4,142	101,873	4.07	3.75
14		713	...	12	...	2,630	...	283	...	3,638	98,075	3.71	3.55
15	* 3	731	...	10	...	2,553	...	291	...	3,585	94,179	3.81	3.52
16		664	...	12	...	2,422	...	273	...	3,371	91,806	3.67	3.51
17		657	...	2	...	2,415	...	270	...	3,344	90,245	3.71	3.57
18		768	...	7	...	2,494	...	316	...	3,585	89,564	4.00	3.79
19		797	...	7	...	2,582	...	303	...	3,689	88,755	4.16	3.84
前年度との比較		29	...	—	...	88	...	△13	...	104	△809	0.16	0.05

- * 1 平成2年度間（平成3年度調査）以前は、年度間に連続又は断続して50日以上欠席した者を長期欠席者として調査した。
- * 2 平成3年度間から平成10年度間まで（平成4年度調査から平成11年度調査まで）は、年度間に連続又は断続して30日以上欠席した者を長期欠席者として調査し、併せて内数として50日以上欠席した者の人数を調査した。
- * 3 平成11年度間（平成12年度調査）以降は、年度間に連続又は断続して30日以上欠席した者を長期欠席者として調査した。なお、50日以上欠席した者は調査していない。

II 卒業後の状況調査

1 中学校（公立・私立）

(1) 卒業生数

平成20年3月の中学校卒業生数は29,583人（男子15,249人，女子14,334人）で、前年より713人減少している。

卒業生を進路別にみると、「高等学校等進学者」29,006人、「専修学校（高等課程）進学者」75人、「専修学校（一般課程）等入学者」20人、「公共職業能力開発施設等入学者」35人、「就職者（進学しかつ就職した者を除く）」127人、「これら以外の者」315人、「死亡・不詳」5人となっている。

(2) 高等学校等進学者

高等学校等進学者数は29,006人で、前年より688人減少している。

高等学校等進学率は98.0%で、前年と同率で過去最高となっている。

なお、全国平均（97.8%）を0.2ポイント上回っている。

表3 進路別卒業生数（中学校）（公立・私立）

（単位：人，%）

区 分	計 (卒業生数)	高等学校 等進学者 A	専修学校 (高等課程) 通学者 B	専修学校 (一般課程) 等入学者 C	公共職業能 力開発施設 等入学者 D	就 職 者 E	左記以外 の者	死亡・不詳	A,B,C,Dのう ち就職してい る者 (再掲)	高等学校 等進学率 (%)	就 職 率 (%)
昭和60年3月	42,927	40,392	793			1,323	409	10	300	94.1	3.8
平成 5年3月	44,047	42,173	226	334		828	484	2	142	95.7	2.2
10年3月	39,129	37,572	195	320		486	544	12	56	96.0	1.4
15年3月	34,061	33,076	82	62	48	270	521	2	18	97.1	0.8
16年3月	32,647	31,807	72	79	36	213	435	5	12	97.4	0.7
17年3月	31,233	30,555	64	38	35	149	390	2	10	97.8	0.5
18年3月	30,154	29,521	95	28	32	130	346	2	18	97.9	0.5
19年3月	30,296	29,694	80	17	20	133	347	5	16	98.0	0.5
20年3月	29,583	29,006	75	20	35	127	315	5	17	98.0	0.5

- (注) 1 「高等学校等進学者」とは、高等学校、中等教育学校（後期課程）、特別支援学校（高等部）の本科・別科及び高等専門学校へ進んだ者である。なお、進学しかつ就職した者を含む。
- 2 「専修学校（一般課程）等入学者」とは、専修学校（一般課程）及び各種学校へ入学した者である。
- 3 「左記以外の者」とは、家事手伝いをしている者、外国の高等学校等に入学した者又はA～Eの各項目に該当しない者で進路が未定であることが明らかな者である。
- 4 「就職率」とは、卒業者のうち「就職者」及び「左記A, B, C, Dのうち就職している者（再掲）」の占める割合である。
- 5 「全国」は、国立の学校分を除いて算出したもの。

(3) 就職者

就職者総数（進学しかつ就職した者を含む）は144人で、前年より5人減少している。

就職率（進学しかつ就職した者を含む）は0.5%で、前年と同率であった。就職先を地域別に見ると、県内121人、県外23人で、県外就職者の占める比率は16.0%となった。

2 高等学校（全日制・定時制）（公立・私立）

(1) 卒業者数

平成20年3月の卒業者数は27,322人（男子14,070人、女子13,252人）で、前年より1,200人減少し、16年連続減少となった。

卒業者を進路別にみると、「大学等進学者」13,931人、「専修学校（専門課程）進学者」4,307人、「専修学校（一般課程）等入学者」1,494人、「公共職業能力開発施設等入学者」256人、「就職者（進学しかつ就職した者を除く）」5,766人、「一時的な仕事に就いた者」365人、「これら以外の者」1,202人、「死亡・不詳」1人となっている。

(2) 大学等進学者

大学等進学者は13,931人で、前年より129人減少している。大学等進学率は51.0%で、前年より1.7ポイント上昇し、過去最高となった。

(3) 就職者

就職者総数（進学しかつ就職した者を含む）は5,808人で、前年より174人減少した。

就職率（進学しかつ就職した者を含む）は21.3%で、前年より0.3ポイント上昇した。

就職先を産業別にみると、「製造業」3,213人が最も多く、次いで「卸売・小売業」590人、「サービス業」380人等となっている。

就職先を地域別にみると、県内5,109人、県外699人で、県外就職者の占める割合は12.0%であった。

表4 進路別卒業生数（高等学校 全日制・定時制）（公立・私立）

（単位：人、%）

区分	計 (卒業者数)	大学等 進学者 A	専修学校 (専門課程) 進学者 B	専修学校 (一般課程) 等入学者 C	公共職業能 力開発施設 等入学者 D	就職者 E	一時的な 仕事に就 いた者 F	左記以外 の者	死亡・不詳	A, B, C, D のうち就職 している者	大学等 進学率	就職率
昭和60年3月	30,954	7,166		7,927		14,652		1,196	13	243	23.2	48.1
平成 5年3月	43,640	12,192	8,497	6,373		14,465		2,078	35	219	27.9	33.6
10年3月	36,493	14,398	6,403	4,125		8,806		2,759	2	133	39.5	24.5
15年3月	32,554	13,865	6,317	2,755	318	5,747		3,552	—	80	42.6	17.9
16年3月	31,177	13,579	6,116	2,472	320	5,804	833	2,051	2	84	43.6	18.9
17年3月	30,168	13,690	5,878	1,992	276	5,951	630	1,749	2	72	45.4	20.0
18年3月	29,584	13,648	5,533	1,863	265	6,185	647	1,441	2	56	46.1	21.1
19年3月	28,522	14,060	4,975	1,533	236	5,938	546	1,231	3	44	49.3	21.0
20年3月	27,322	13,931	4,307	1,494	256	5,766	365	1,202	1	42	51.0	21.3

- (注) 1 「大学等進学者」とは、大学の学部、短期大学の本科、大学・短期大学の通信教育部、大学・短期大学の別科、高等学校等の専攻科へ進んだ者である。なお、進学しかつ就職した者を含む。
 2 「一時的な仕事に就いた者」とは、臨時的な収入を目的とする仕事に就いた者であり、例えば、アルバイト、パート等で一時的な仕事に就いた者である。
 3 「左記以外の者」とは、家事手伝いをしている者、外国の大学等に入学した者又はA～Fの各項目に該当しない者で進路が未定であることが明らかな者である。
 4 「全国」は、国立の学校分を除いて算出したもの。なお、国立の学校分を含む「大学等進学率」も同率の52.8%となっている。

茨城県県民経済計算四半期速報 (平成20年1～3月期)

平成20年1～3月期の実質経済成長率はプラス0.4%

茨城県における平成20年1～3月期の実質経済成長率は、対前期比（平成19年10～12月期比）でプラス0.4%（年率換算でプラス1.8%）となり、3期連続プラス成長となりました。

県内総生産（支出側）を項目別にみると、民間企業設備投資（対前期比△1.9%）、政府最終消費支出（同△0.5%）は減少しましたが、公的固定資本形成（同+2.9%）、民間住宅投資（同+2.5%）、民間最終消費支出（同+0.2%）が増加しています。

実質 県内総生産（支出側・季節調整系列）

上段：実数(百万円) 下段：対前期比(%)

	平成18年度		平成19年度				構成比
	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
民間最終消費支出	6,025,440 (1.1)	6,076,122 (0.8)	6,085,374 (0.2)	6,110,338 (0.4)	6,116,802 (0.1)	6,128,166 (0.2)	48.9
民間住宅投資	489,931 (1.8)	458,501 (-6.4)	437,292 (-4.6)	430,231 (-1.6)	360,743 (-16.2)	369,716 (2.5)	3.0
民間企業設備投資	1,917,779 (0.5)	2,005,714 (4.6)	1,925,335 (-4.0)	1,956,179 (1.6)	2,015,659 (3.0)	1,977,312 (-1.9)	15.8
政府最終消費支出	2,029,360 (-0.1)	2,036,377 (0.3)	2,033,113 (-0.2)	2,039,087 (0.3)	2,043,937 (0.2)	2,034,411 (-0.5)	16.2
公的固定資本形成	629,518 (3.9)	612,733 (-2.7)	614,511 (0.3)	615,128 (0.1)	597,323 (-2.9)	614,868 (2.9)	4.9
在庫品増加	2,271 *****	20,905 *****	-20,226 *****	-28,186 *****	1,486 *****	-17,268 *****	-0.1
移出入等	1,126,544 *****	1,171,073 *****	1,236,639 *****	1,310,770 *****	1,330,951 *****	1,415,295 *****	11.3
県内総支出 (支出側) 〈年率表示〉	12,220,844 (0.8) 〈3.4〉	12,381,426 (1.3) 〈5.4〉	12,312,039 (-0.6) 〈-2.2〉	12,433,547 (1.0) 〈4.0〉	12,466,902 (0.3) 〈1.1〉	12,522,500 (0.4) 〈1.8〉	100.0

民間需要	8,433,150 (1.0)	8,540,337 (1.3)	8,448,001 (-1.1)	8,496,747 (0.6)	8,493,204 (-0.0)	8,475,194 (-0.2)	67.7
公的需要	2,658,879 (0.8)	2,649,111 (-0.4)	2,647,624 (-0.1)	2,654,216 (0.2)	2,641,260 (-0.5)	2,649,279 (0.3)	21.2

※ 統計上、明らかに有意と考えられる項目以外については、増減率を*****と表示してあります。

公表日：平成20年7月3日

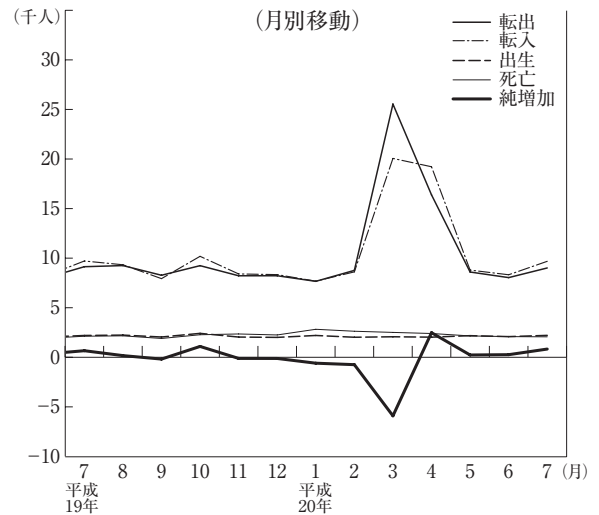
今月の主な動き

■人口 (20年8月1日現在)

7月の概況

推計人口 2,968,143人 (対前月 811人)
 (男 1,476,447人, 女 1,491,696人)
 〈内訳〉 自然動態 145人
 (出生 2,182人 死亡 2,037人)
 社会動態 666人
 (転入 9,601人, 転出 8,935人)
 世帯数 1,073,716世帯 (対前月 1,301世帯)

人 口



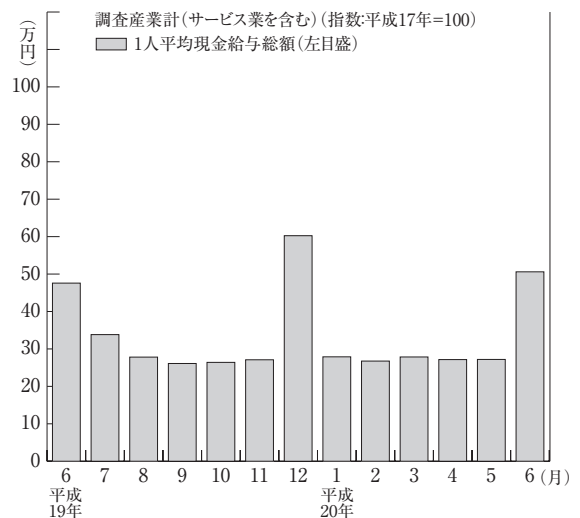
■賃金・労働時間・雇用 (20年6月)

現金給与総額 505,989円 (6.4%)
 きまって支給する給与 269,219円 (1.2%)
 特別に支払われた給与 236,770円

総実労働時間 155.0時間 (△2.4%)
 所定内労働時間 143.0時間 (△2.9%)
 所定外労働時間 12.0時間 (3.4%)

※ 事業所規模5人以上, () 内は前年同月比。

賃金・労働時間・雇用



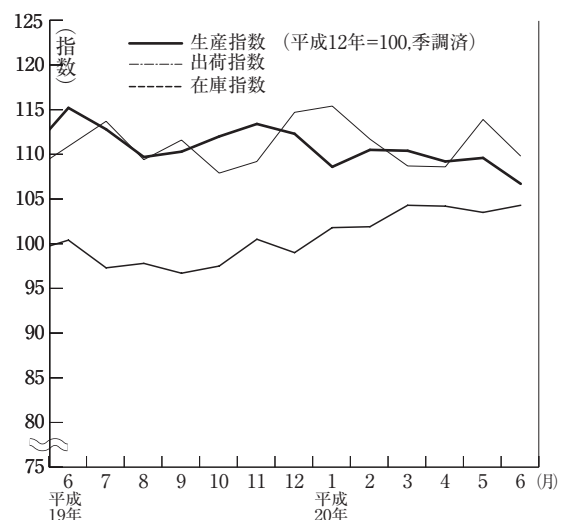
■鉱工業指数 (20年6月) (季調済, H12年=100)

生産 106.7 (前月比 △2.6%, 前年同月比 △4.2%)
 上昇…化学工業, 電気機械工業等
 低下…一般機械工業, 輸送機械工業, 食料品・たばこ工業等

出荷 109.8 (前月比 △3.6%, 前年同月比 0.1%)
 上昇…化学工業, 電気機械工業等
 低下…一般機械工業, 電子部品・デバイス工業, 食料品・たばこ工業等

在庫 104.3 (前月比 0.8%, 前年同月比 4.2%)
 上昇…化学工業, 非鉄金属工業, 情報通信機械工業等
 低下…電子部品・デバイス工業, 電気機械工業等

鉱工業指数〈生産・出荷・在庫〉



●今月の主な動き ●

■消費者物価指数 (20年7月) (県平均, H17=100)

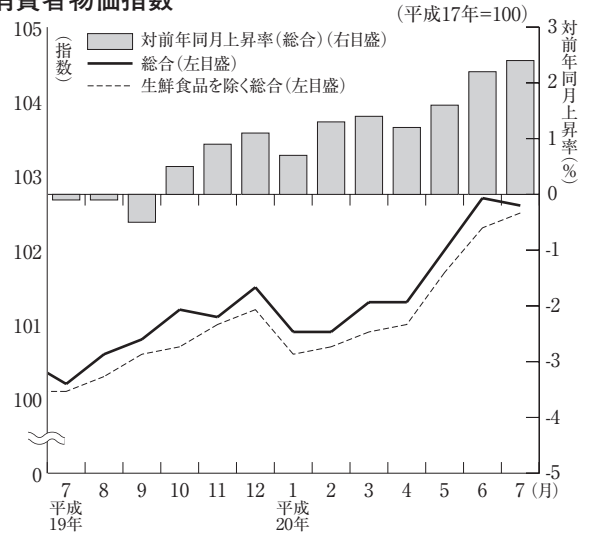
総合 102.6 (前月比△0.1%, 前年同月比2.4%)

上昇した項目…自動車等関係費, 電気代, 灯油

下落した項目…生鮮野菜, 生鮮果物, シャツ・セーター・下着類, 衣料

生鮮食品を除く総合 102.5 (前月比 0.2%, 前年同月比 2.4%)

消費者物価指数



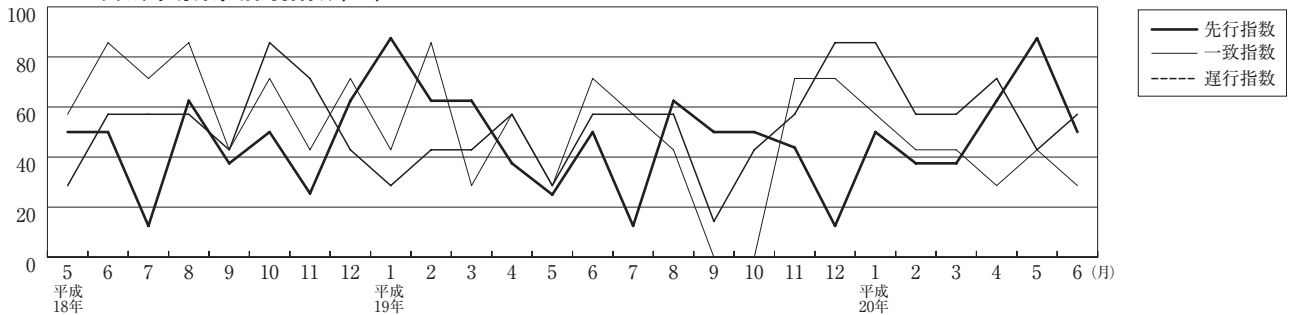
■費目別指数

区分	指数	上昇率 (%)		区分	指数	上昇率 (%)	
		対前月	対前年同月			対前月	対前年同月
総合	102.6	△0.1	2.4	保健医療	102.6	△0.1	△0.1
食料	104.1	△1.0	3.6	交通・通信	105.5	1.3	5.2
住居	100.1	0.0	0.3	教育	103.1	0.0	1.6
光熱・水道	113.6	2.1	9.1	教養娯楽	97.7	△0.1	0.3
家具・家事用品	95.4	0.4	△1.6	諸雑費	101.5	0.1	0.4
被服及び履物	101.1	△4.1	2.1	生鮮食品を除く総合	102.5	0.2	2.4

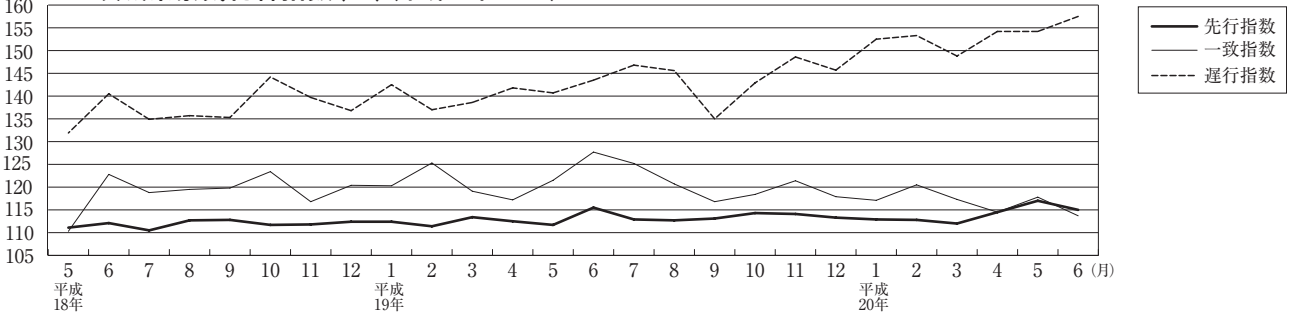
(平成17年=100)

■景気動向・総合指数 (20年6月)

茨城県景気動向指数 (DI)



茨城県景気総合指数 (CI) (平成12年=100)



《景気動向指数 (DI)》

先行指数 50.0% (確報値)

一致指数 28.6% (確報値)

遅行指数 57.1% (確報値)

6月の景気動向指数の一致指数は、4か月連続50.0%を下回った。

これは、「茨城県管内輸入額」が3か月連続プラス、「投資財出荷指数」が2か月連続プラスとなったものの、「鉱工業生産指数」が6か月連続マイナス、「有効求人数」、「大口電力使用量」及び「百貨店販売額」が3か月連続マイナス、「機械工業生産指数」がプラスからマイナスに転じ、7系列中5系列がマイナスとなったためである。

一方、経済部門別にみると、生産出荷関連の指標は、採用している4系列（建設財生産指数、鉱工業生産指数、大口電力使用量及び機械工業生産指数）すべてがマイナス、物価関連の指標は、採用している2系列（「日経商品指数 (17種)」及び「茨城県消費者物価指数」）ともプラスとなった。

《景気総合指数 (CI)》 (H12=100)

先行指数 115.0 (確報値) 対前年同月比 △1.7%

一致指数 113.7 (確報値) 対前年同月比 △3.5%

遅行指数 157.5 (確報値) 対前年同月比 2.1%

主 要 経 済 指 標 (1)

茨 城 県

年 月	人 口			勞 働					景 気 動 向	
	世 帯	人 口	人 口 増 減 率	現金給与 総 額	月末常用 労働者数	所 定 外 労働時間数	有効求人 倍 率	雇用保険 受給者 実 人 員 (年度数値 は月平均)	景気動向 指 数 (一致指数)	景気総合 指 数 (一致指数)
				事業所規模5人以上						
				サービス業を含む			円	人		
世 帯	人	%	円	人	時間	倍	人	%	平成12年=100	
平成17年	1 032 476	2 975 167	△0.55	348 017	966 068	11.9	0.87	※11 686	—	—
18	1 046 345	2 971 798	△0.11	335 955	975 799	12.1	0.93	※10 350	—	—
19	1 060 453	2 970 800	△0.03	320 065	974 873	11.0	0.98	…	—	—
19. 8	1 059 218	2 970 838	0.01	278 170	970 090	11.0	0.99	10 661	42.9	120.7
9	1 060 026	2 970 993	△0.01	261 126	978 107	11.4	0.98	9 812	0.0	116.8
10	1 060 453	2 970 800	0.04	264 098	976 553	11.5	0.93	9 990	0.0	118.4
11	1 062 034	2 971 873	0.00	271 038	981 538	11.7	0.94	9 581	71.4	121.4
12	1 063 148	2 971 747	0.00	602 445	979 373	11.7	0.91	9 175	71.4	117.9
20. 1	1 063 585	2 971 616	△0.02	278 923	976 680	10.8	0.93	8 972	57.1	117.1
2	1 064 001	2 971 011	△0.03	267 560	972 972	12.0	0.92	8 536	42.9	120.5
3	1 064 488	2 970 259	△0.20	278 546	961 351	12.5	0.92	8 199	42.9	117.3
4	1 064 601	2 964 380	0.08	271 547	979 404	12.2	0.94	8 137	28.6	114.5
5	1 070 038	2 966 831	0.01	271 953	982 887	11.8	0.97	9 299	42.9	117.8
6	1 071 282	2 967 048	0.01	505 989	980 354	12.0	0.93	9 645	28.6	113.7
7	1 072 415	2 967 332	0.03	…	…	…	0.91	10 418	…	…
8	1 073 716	2 968 143	…	…	…	…	…	…	…	…
資料出所	県 統 計 課					茨城労働局職業安定課		県 統 計 課		
関連ページ	16ページ			18～19ページ			19ページ			

(注) 世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増減率は10月1日～翌年9月30日。
 月末常用労働者数及び所定外労働時間数の各年の数値は、その年の1ヶ月平均。
 有効求人倍率はパートタイムを含む数値。※は年度数値。

全 国

年 月	人 口		勞 働					景 気 動 向		
	人 口	人口増減 率	現金給与 総 額	賃金指数 (名目)	常用雇用 指 数	所 定 外 労働時間数	有効求人 倍 率	完全失業 率	景気動向 指 数 (一致指数)	景気総合 指 数 (一致指数)
			事業所規模5人以上			季節調整値				
			サービス業を含む				円	平成17年=100		
万 人	%	円	平成17年=100			倍	%	%	平成17年=100	
平成17年	12 777	△0.15	334 991	100.0	100.0	100.0	0.95	4.4	—	—
18	12 777	0.01	335 774	100.2	101.0	102.6	1.06	4.1	—	—
19	12 777	0.01	330 313	99.5	102.8	103.4	1.04	3.9	—	—
19. 8	12 778	△0.30	284 336	85.8	103.2	99.1	1.06	3.8	63.6	105.7
9	12 775	0.19	273 008	82.3	103.3	101.9	1.05	4.0	54.5	104.8
10	12 777	0.03	275 294	83.0	103.4	104.7	1.02	4.0	63.6	105.5
11	12 778	△0.06	290 302	87.6	103.8	106.6	0.99	3.8	45.5	104.8
12	12 777	△0.25	597 546	180.2	103.8	107.5	0.98	3.8	59.1	104.4
20. 1	12 774	△0.15	282 082	85.1	103.4	99.1	0.98	3.8	18.2	103.7
2	12 772	△0.30	274 521	82.9	103.3	104.7	0.97	3.9	63.6	104.8
3	12 768	…	285 224	86.3	102.9	108.5	0.95	3.8	27.3	102.4
4	p12 770	…	281 700	85.0	104.2	106.6	0.93	4.0	36.4	102.0
5	p12 767	…	277 395	83.7	104.5	99.1	0.92	4.0	36.4	103.7
6	p12 771	…	467 938	141.1	104.7	99.1	0.91	4.1	36.4	102.4
7	p12 772	…	388 095	117.1	104.9	100.9	0.89	4.0	p 66.7	p 103.3
8	p12 774	…	…	…	…	…	…	…	…	…
資料出所	総務省統計局		厚 生 労 働 省				総務省統計局		内 閣 府	

(注) 世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増減率は10月1日～翌年9月30日。
 有効求人倍率はパートタイムを含む数値。

主 要 経

茨 城 県

年 月	鉱工業・エネルギー				公共投資 公共工事 請負契約額	金融・企業経営				
	鉱工業 生産指数	鉱工業 出荷指数	鉱工業 在庫指数	大口電力 使用量		金融機関預貸金		手形交換高		企業倒産 件数
					実質預金	貸出金	枚数	金額		
	鉱工業総合季節調整済指数			500kW以上	年度末		手形交換所分		件	
平成12年=100			千kwh	百万円	億 円	千枚	百万円			
平成17年	103.4	99.8	89.8	※11 521 199	※241 914	129 300	72 810	※1 215	※1 224 445	133
18	106.3	104.2	91.7	※12 064 418	※256 713	131 360	73 953	※1 168	※1 249 728	151
19	110.3	109.3	99.1	※13 080 394	※267 365	133 744	74 344	※1 077	※1 272 871	194
19. 8	109.7	109.4	97.8	1 066 971	22 400	132 441	72 880	94	103 534	26
9	110.3	111.6	96.7	1 090 134	33 290	132 007	73 428	72	83 708	7
10	112.0	107.9	97.5	1 148 103	33 937	131 906	72 668	102	122 109	15
11	113.4	109.2	100.5	1 095 499	17 234	132 120	72 895	84	90 566	15
12	112.3	114.7	99.0	1 073 295	21 558	134 264	73 628	72	100 856	11
20. 1	108.6	115.4	101.8	1 010 054	16 236	133 352	73 237	97	112 458	16
2	110.5	111.7	101.9	1 082 248	19 567	133 415	73 192	81	93 281	19
3	110.4	108.7	104.3	1 114 803	22 911	133 744	74 344	82	110 192	12
4	109.2	108.6	104.2	1 112 030	17 066	135 233	73 958	84	111 203	14
5	109.6	113.9	103.5	1 046 536	12 621	134 679	73 793	70	88 293	11
6	106.7	109.8	104.3	1 137 497	20 446	136 987	73 492	96	150 056	24
7	…	…	…	1 129 509	18 765	135 641	72 921	86	105 718	16
8	…	…	…	…	21 393	…	…	…	…	20
資料出所	県 統 計 課			東京電力 茨城支店	東日本建設業 保証㈱茨城支店	日本銀行水戸事務所		社) 茨城県銀行協会		東京商工 水戸
関連ページ	24～27ページ			26ページ	17ページ					29ペー

(注) 公共工事請負契約額は工事場所ベース。※は年度数値。
手形交換高の枚数及び金額は、法定交換所及び未指定交換所の総計。

全 国

年 月	鉱工業・エネルギー				公共投資 公共工事 請負契約額	金融・企業経営				
	鉱工業 生産指数	鉱工業 出荷指数	鉱工業 在庫指数	大口電力 使用量 (9電力会社)		銀行券 発行高	国内銀行主要勘定		手形交換高	
					実質預金		貸出金	枚数	金額	
	鉱工業総合季節調整済指数			9電力会社)	年月末		千枚	億円		
平成17年=100			億円		億円	十億円				
平成17年	100.0	100.0	99.2	270 898	107 719	792 705	526 410	408 548	146 466	5 291 228
18	104.5	104.6	102.7	282 771	93 878	798 367	528 667	415 577	134 235	4 779 275
19	107.4	107.8	104.0	295 158	…	812 777	545 043	r417 639	123 570	4 632 613
19. 8	109.7	110.1	103.7	25 654	8 531	752 063	537 367	410 698	10 145	407 666
9	107.9	108.4	104.2	25 888	10 732	756 298	539 146	412 689	8 159	332 964
10	110.0	110.1	104.9	25 633	8 372	755 892	537 650	409 110	11 298	393 943
11	108.4	109.1	105.8	24 650	7 688	758 486	543 703	410 485	9 732	355 451
12	109.1	110.6	105.5	24 700	8 413	812 777	545 043	417 639	9 485	378 505
20. 1	108.5	110.0	105.3	23 886	5 880	762 561	544 303	415 481	10 655	373 400
2	110.2	111.3	105.4	r24 434	8 054	763 579	545 761	416 205	9 282	343 036
3	106.5	107.0	105.5	25 127	13 464	764 615	552 339	419 419	9 431	410 036
4	106.3	108.0	104.2	24 273	3 224	773 312	553 271	416 295	9 450	364 927
5	109.3	110.2	104.7	24 710	3 892	755 697	552 339	417 050	8 131	336 916
6	106.9	106.9	105.9	25 901	8 439	762 909	557 422	r418 996	10 505	427 473
7	108.3	108.9	105.8	27 430	8 851	760 337	552 087	418 601	…	…
8	…	…	…	…	…	759 270	…	…	…	…
資料出所	経 済 産 業 省			資源エネ ルギー庁	国土交通省	日 本 銀 行 調 査 統 計 局				

(注) 全国の大口電力使用量は9電力会社の計。
国内銀行主要勘定は、第2地方銀行協会加盟行(相互銀行を含む)を含むベースで週及調整。

済 指 標 (2)

茨 城 県

企業倒産 負債金額	建 築				家計・物価				生 活	年 月
	建築着工 床面積	建築着工 工事費 予定額	新設住宅 着工戸数	新設住宅 着工床面積	家計消費支出 (水戸市) (勤労者世帯)	百貨店 売上高	新車登録 台数	消費者 物価指数 (水戸市)	旅券発行件数 (観光訪問・その 他個人的目的)	
	百万円	千㎡	百万円	戸	㎡	円	百万円	台	平成17年=100	
57 003	4 683	643 593	27 562	2 668 292	328 314	54 297	142 456	100.0	77 018	平成17年
123 614	5 069	719 221	28 836	2 788 992	321 031	59 808	140 355	100.3	89 420	18
86 897	4 523	684 796	25 900	2 513 292	348 767	…	135 533	100.1	86 979	19
3 880	272	39 883	1 625	167 890	388 898	3 909	8 385	100.2	11 834	19. 8
1 615	213	32 432	1 524	150 525	313 616	4 058	12 668	100.3	6 015	9
2 017	305	47 180	2 290	222 749	311 916	4 563	10 597	100.8	6 370	10
2 409	347	52 563	1 951	178 171	380 280	5 341	10 924	101.1	5 450	11
12 181	484	65 699	1 883	164 784	377 971	6 689	9 438	101.7	5 019	12
8 888	322	51 853	2 511	218 209	341 116	5 159	10 933	100.7	7 313	20. 1
6 241	337	44 003	1 704	171 054	302 106	4 101	13 365	100.5	6 731	2
1 302	245	45 106	1 340	133 222	354 256	5 543	17 637	101.0	7 140	3
2 290	379	62 452	2 258	220 892	371 818	4 697	9 472	100.9	6 727	4
2 371	338	49 950	2 226	199 290	340 042	4 526	9 533	101.7	6 363	5
2 608	338	55 075	2 129	203 482	317 502	4 971	11 278	102.6	6 763	6
1 586	…	…	…	…	…	5 234	11 531	102.3	7 706	7
2 913	…	…	…	…	…	…	7 985	103.0	9 633	8
リサーチ 支店	国土交通省総合政策局				総務省統計局	経済産業省	茨城県自動車 販売店協会	県統計課	県バスボ トセンター	資料出所
ジ	28ページ				20～21ページ			22～23ページ		関連ページ

(注) 消費者物価指数は持家の帰属家賃を含む総合指数。

全 国

企業倒産 件数	企業倒産 負債金額	建 築				家計・物価					年 月
		建築着工 床面積	建築着工 工事費 予定額	新設住宅 着工戸数	新設住宅 着工 床面積	家計消費 支出 (勤労者世帯)	百貨店 売上高	新車登録 台数	消費者 物価指数	企 業 物価指数 (国内)	
		件	億円	千㎡	億円	戸	千㎡	円	億円	千台	
7 905	61 164	186 058	280 269	1 236 175	106 593	329 499	87 629	3 928	100.0	100.0	平成17年
9 351	52 718	188 875	288 426	1 290 391	108 815	320 231	86 440	3 716	100.3	102.2	18
10 959	54 917	160 991	248 943	1 060 741	90 651	323 459	84 674	3 434	100.3	…	19
985	8 351	9 816	15 348	63 076	5 667	324 876	5 744	228	100.6	104.6	19. 8
785	4 659	9 162	14 679	63 018	5 872	311 331	6 028	328	100.6	104.5	9
1 083	4 417	11 035	18 047	76 920	6 802	326 737	6 862	269	100.9	104.8	10
906	4 576	12 816	19 413	84 252	6 986	302 879	7 565	297	100.7	105.0	11
891	4 126	13 505	20 381	87 214	7 095	379 388	9 592	236	100.9	105.4	12
888	3 891	11 759	18 994	86 971	6 961	341 138	7 399	242	100.7	105.6	20. 1
935	4 960	11 267	18 663	82 962	6 822	298 539	5 833	323	100.5	106.1	2
1 127	4 559	13 258	21 797	83 991	7 420	342 868	7 231	472	101.0	106.7	3
1 013	7 254	13 962	23 707	97 930	8 354	343 586	6 381	233	100.9	107.5	4
994	4 811	13 368	23 230	90 804	7 624	315 152	6 405	221	101.7	r 108.7	5
1 065	4 719	14 417	23 2616	100 929	8 265	307 975	6 442	281	102.2	109.8	6
1 131	6 402	…	…	…	…	…	7 716	303	102.4	r 112.2	7
1 018	8 149	…	…	…	…	…	…	194	…	112.1	8
(株)帝国データバンク	国土交通省総合政策局				総務省 統計局	経済産業省	日本自動車 販売協会連合会	総務省 統計局	日本銀行	資料出所	

(注) 企業倒産件数及び負債金額は、負債額1,000万円以上の法的整理による倒産企業。
消費者物価指数は持家の帰属家賃を含む総合指数。

1 人口・世帯

(単位：世帯、人)

年月日	世帯数	人口			対前年 (月) 増減数	人口移動			
		総数	男	女		自然動態		社会動態	
						出生	死亡	転入	転出
17.10.1	1 032 476	2 975 167	1 479 941	1 495 226	△16 422
18.10.1	1 046 345	2 971 798	1 478 418	1 493 380	△3 369	2 109	1 901	8 365	9 166
19.10.1	1 060 453	2 970 800	1 477 669	1 493 131	△998	2 018	1 873	7 866	8 204
20. 6.1	1 071 282	2 967 048	1 475 849	1 491 199	217	2 152	2 127	8 721	8 529
7.1	1 072 415	2 967 332	1 476 002	1 491 330	284	2 057	2 058	8 253	7 968
8.1	1 073 716	2 968 143	1 476 447	1 491 696	811	2 182	2 037	9 601	8 935

(市町村)

水戸市	108 548	263 960	127 918	136 042	237	224	146	984	825
日立市	77 833	194 952	97 127	97 825	△214	116	154	329	505
土浦市	55 486	143 683	71 467	72 216	△33	101	89	572	617
古河市	50 304	144 294	72 035	72 259	96	114	110	411	319
石岡市	26 621	80 165	39 213	40 952	△48	62	59	173	224
結城市	17 228	52 149	26 021	26 128	45	41	38	200	158
龍ヶ崎市	28 844	79 156	39 575	39 581	18	63	46	228	227
下妻市	15 020	45 560	22 764	22 796	43	52	31	175	153
常総市	20 629	65 818	32 726	33 092	83	48	54	329	240
常陸太田市	20 171	57 828	28 029	29 799	△54	15	52	83	100
高萩市	11 890	31 818	15 514	16 304	4	16	26	92	78
北茨城市	17 385	47 968	23 663	24 305	△27	35	46	89	105
笠間市	28 006	80 560	39 406	41 154	48	50	53	219	168
取手市	42 514	109 719	54 180	55 539	12	67	57	395	393
牛久市	29 863	79 894	39 657	40 237	155	66	46	419	284
つくば市	84 299	208 985	107 426	101 559	267	207	112	1 047	875
ひたちなか市	59 346	155 793	78 265	77 528	162	132	85	510	395
鹿嶋市	24 997	65 451	33 682	31 769	25	67	37	254	259
潮来市	10 279	30 975	15 242	15 733	16	22	17	66	55
守谷市	21 252	58 703	29 723	28 980	111	53	24	311	229
常陸大宮市	16 292	46 499	22 717	23 782	△30	17	34	64	77
那珂市	18 820	54 388	26 521	27 867	△41	37	38	113	153
筑西市	35 200	110 145	54 432	55 713	△83	70	87	248	314
坂東市	16 862	56 963	28 703	28 260	△16	43	48	111	122
稲敷市	14 946	47 775	23 579	24 196	△2	30	46	102	88
かすみがうら市	14 975	44 310	22 271	22 039	△7	33	32	164	172
桜川市	13 976	47 094	23 060	24 034	△40	25	40	72	97
神栖市	35 336	93 614	48 010	45 604	54	92	45	309	302
行方市	11 609	38 746	19 007	19 739	△37	18	35	76	96
鉾田市	16 939	50 639	25 323	25 316	7	31	57	191	158
つくばみらい市	14 296	42 464	21 097	21 367	96	30	35	224	123
小美玉市	16 952	52 606	26 503	26 103	56	36	44	209	145
茨城町	10 939	34 870	17 241	17 629	△32	20	18	78	112
大洗町	7 031	18 601	9 088	9 513	3	9	10	56	52
城里町	7 376	22 384	10 924	11 460	△4	10	18	40	36
東海村	13 744	36 469	18 338	18 131	34	35	19	175	157
大子町	7 330	20 794	10 153	10 641	△25	7	25	23	30
美浦村	6 303	17 607	8 917	8 690	0	10	11	64	63
阿見町	17 805	47 762	23 685	24 077	△29	31	31	193	222
河内町	3 112	10 459	5 072	5 387	△20	5	13	9	21
八千代町	6 511	23 363	11 855	11 508	16	11	20	73	48
五霞町	2 959	9 642	4 840	4 802	△20	6	15	14	25
境町	7 825	26 024	12 991	13 033	△12	16	17	53	64
利根町	6 063	17 494	8 487	9 007	△3	9	17	54	49

2 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		そ の 他	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
平成17年度末	129 300	72 810	85 695	49 270	43 604	23 539
18	131 360	73 953	86 843	49 999	44 516	23 953
19	133 744	74 344	88 313	51 124	45 431	23 220
19. 7	132 592	72 816	87 645	49 379	44 946	23 436
8	132 441	72 880	87 454	49 454	44 987	23 425
9	132 007	73 428	86 853	49 816	45 154	23 612
10	131 906	72 668	86 721	49 214	45 185	23 453
11	132 120	72 895	87 027	49 447	45 093	23 447
12	134 264	73 628	88 297	50 061	45 967	23 567
20. 1	133 352	73 237	87 819	49 925	45 532	23 312
2	133 415	73 192	87 806	49 927	45 609	23 265
3	133 744	74 344	88 313	51 124	45 431	23 220
4	r135 223	73 958	89 493	50 611	45 730	23 346
5	134 679	73 793	89 089	50 512	45 590	23 281
6	136 987	73 492	90 960	50 244	46 027	23 248
7	135 641	72 921	90 169	50 106	45 471	22 815

- (注) (1) 銀行は、都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行(信託勘定を含む)の計。
 (2) 預金の「その他」は労働金庫、商工組合中央金庫、農業協同組合、漁業協同組合、信用組合、信用金庫の計。
 (3) 貸出の「その他」は国民生活金融公庫、中小企業金融公庫、労働金庫、商工組合中央金庫、農業協同組合、漁業協同組合、信用組合、信用金庫の計。

資料：金融経済概況
 (日本銀行水戸事務所〈TEL 029-224-2734〉)

3 県内金融経済

年 月	銀 行 券 (億円)		手 形 交 換 高		不 渡 手 形		信 用 保 証 (件)	
	発 行	還 収	枚 数 (千枚)	金 額 (百万円)	枚 数 (枚)	金 額 (百万円)	保証承諾	代位弁済
平成17年	5 622	5 155	※1 215	※1 224 445	※2 363	※3 196	45 019	2 319
18	5 341	3 783	※1 168	※1 249 728	※3 339	※4 741	45 651	2 525
19	5 844	3 811	※1 077	※1 272 871	※3 461	※4 405	45 841	2 592
19. 7	443	260	111	121 771	417	379	3 855	249
8	445	278	94	103 534	212	245	3 409	237
9	393	253	72	83 708	143	199	3 991	263
10	399	258	102	122 109	327	390	3 005	91
11	501	345	84	90 566	249	338	3 716	148
12	1 216	100	72	100 856	208	371	5 052	314
20. 1	188	630	97	112 458	389	475	2 689	262
2	388	228	81	93 281	365	456	3 287	292
3	386	220	82	110 192	309	453	r 4 181	r 232
4	528	242	84	111 203	284	473	2 771	109
5	375	400	70	88 239	169	219	3 616	214
6	441	175	96	150 056	262	451	5 264	259
7	427	333	86	105 718	230	278	3 668	270

- (注) (1) 手形交換高及び不渡手形については、法定交換所及び未指定交換所の総計。
 (2) ※は年度数値。

資料：金融経済概況 (日本銀行水戸事務所〈TEL 029-224-2734〉)
 社団法人 茨城県銀行協会 (TEL 029-221-3579)
 茨城県信用保証協会 (TEL 029-224-7815)

4 産業別現金給与総額

(単位：円)

年 月	調 査 産 業 計	建 設 業	製 造 業	電 気・ ガ ス 業	情 報 通 信 業	運 輸	卸 売・ 小 売 業	金 融・ 保 険 業	不 動 産 業	飲 食 店・ 宿 泊 業	医 療・ 福 祉	教 育・ 学 習 支 援 業	複 合 サ ー ビ ス 事 業	サ ー ビ ス 業
平成17年	348 017	335 975	382 938	565 070	387 404	312 758	282 280	451 016	370 143	172 355	316 551	493 089	336 949	344 808
18	335 955	305 407	381 454	535 305	406 088	320 925	268 544	430 355	291 096	132 427	301 703	432 140	321 480	342 042
19	320 065	306 729	367 054	591 408	456 353	279 880	218 226	486 020	267 432	125 063	328 586	408 293	325 855	310 027
19. 6	475 833	315 846	568 703	206 868	720 767	286 740	239 185	975 609	387 905	137 726	475 911	791 724	547 138	432 293
7	338 251	359 027	404 682	546 538	466 174	310 341	286 358	392 334	332 141	112 225	356 774	369 067	237 122	300 649
8	278 170	298 779	304 697	451 531	409 310	278 067	194 087	364 722	231 972	129 707	274 558	355 206	242 804	295 685
9	261 126	283 192	290 522	464 187	379 959	251 985	180 210	373 370	241 498	126 843	267 529	311 612	239 929	265 258
10	264 098	297 019	298 778	454 676	373 961	263 717	187 568	366 081	236 946	93 825	271 022	300 037	286 644	261 479
11	271 038	302 365	302 297	458 055	383 757	275 949	192 540	381 608	242 562	99 311	270 412	287 134	269 653	297 199
12	602 445	479 433	724 934	248 106	1 111 914	422 955	407 838	1 010 240	534 945	135 571	675 541	870 234	682 784	457 576
20. 1	278 923	294 977	297 814	597 035	417 651	267 741	193 775	405 079	240 715	119 147	273 448	341 382	270 877	305 429
2	267 560	332 179	298 622	484 333	363 143	270 061	187 013	367 187	238 618	118 252	276 899	315 348	262 209	249 936
3	278 546	327 103	307 254	505 593	384 301	287 485	205 568	373 522	244 683	111 587	276 878	350 689	269 399	259 107
4	271 547	340 966	308 195	491 560	364 971	273 560	194 231	365 654	226 310	118 001	273 991	301 880	229 160	260 498
5	271 953	324 539	302 779	493 380	371 347	272 927	189 050	357 525	220 527	121 977	270 387	306 854	264 735	275 010
6	505 989	375 838	568 130	946 161	1 003 179	395 207	241 193	1 016 170	464 522	134 594	569 541	843 337	655 215	392 858

(注) (1) 規模 5 人以上の事業所。
(2) 年数値は平均値。

資料：県統計課

5 産業別月末常用労働者数

(単位：人)

年 月	調 査 産 業 計	建 設 業	製 造 業	電 気・ ガ ス 業	情 報 通 信 業	運 輸	卸 売・ 小 売 業	金 融・ 保 険 業	不 動 産 業	飲 食 店・ 宿 泊 業	医 療・ 福 祉	教 育・ 学 習 支 援 業	複 合 サ ー ビ ス 事 業	サ ー ビ ス 業
平成17年	966 068	54 397	266 373	7 255	18 003	58 540	164 790	32 077	2 222	51 335	82 378	75 142	21 414	131 956
18	975 799	53 241	270 728	7 177	17 919	60 413	167 726	32 380	2 104	47 126	81 928	81 899	21 539	131 004
19	974 873	48 535	276 628	7 076	15 920	59 859	165 858	33 238	2 208	49 196	82 173	84 735	23 001	126 087
19. 6	980 581	47 953	277 789	7 084	18 137	59 665	165 985	33 226	2 242	49 390	82 607	86 459	23 700	126 029
7	969 744	47 893	278 296	7 071	13 866	59 964	165 613	33 305	2 204	49 521	82 457	79 016	24 044	126 155
8	970 090	47 873	277 765	7 056	13 716	60 052	168 884	33 582	2 205	48 077	83 024	78 136	23 597	125 784
9	978 107	47 733	277 090	7 056	13 836	59 863	167 373	33 596	2 202	50 243	82 852	87 491	23 615	124 818
10	976 553	47 746	276 704	7 013	13 870	59 523	164 954	33 993	2 207	51 264	81 296	88 670	23 464	125 510
11	981 538	47 993	278 281	7 043	13 629	58 970	163 591	33 702	2 232	51 093	82 416	92 867	23 615	125 767
12	979 373	47 392	277 855	7 001	13 585	58 873	163 342	33 898	2 150	54 232	82 188	87 727	23 712	127 079
20. 1	976 680	47 336	275 975	6 993	17 646	58 853	162 512	33 828	2 081	52 261	81 493	87 664	23 909	125 790
2	972 972	48 290	273 760	7 030	17 673	58 789	160 975	33 766	2 107	52 380	81 156	86 719	23 824	126 164
3	961 351	48 309	273 562	7 071	17 682	58 599	161 572	33 759	2 238	50 684	81 328	75 427	24 263	126 518
4	979 404	47 769	277 317	7 057	17 738	58 816	160 109	35 442	2 260	49 634	85 357	85 871	24 515	127 180
5	982 887	48 332	277 352	7 174	17 965	58 456	160 083	35 622	2 280	47 749	85 200	90 964	24 732	126 639
6	980 354	47 845	277 101	7 133	17 896	57 762	158 670	35 087	2 378	48 646	84 823	91 853	24 730	126 091

(注) (1) 規模 5 人以上の事業所。
(2) 年数値は平均値。

資料：県統計課

6 産業別総実労働時間数

(単位：時間)

年 月	調査 産業計	建設業	製造業	電気・ ガス業	情報 通信業	運 輸	卸売・ 小売業	金融・ 保険業	不動産業	飲食店・ 宿泊業	医療・ 福祉	教育・ 学習 支援業	複 合 サービス 事業	サービ ス 業
平成17年	153.8	170.8	165.3	156.0	154.0	180.9	144.9	146.9	172.1	120.4	148.1	128.0	146.0	156.4
18	154.0	156.1	167.9	156.4	165.8	190.7	148.6	150.5	146.0	119.6	144.6	124.1	144.0	151.7
19	151.6	162.2	165.9	159.0	166.7	179.0	134.5	150.8	128.1	119.8	141.7	132.2	156.8	154.9
19. 6	158.8	160.7	173.7	159.9	169.6	179.6	138.4	154.9	127.2	127.4	155.4	145.2	175.2	162.8
7	153.6	170.0	167.5	163.3	169.9	182.9	134.3	154.3	141.3	104.3	143.9	143.8	158.9	156.9
8	147.1	154.9	156.5	162.2	158.7	171.0	136.9	154.8	128.2	117.2	141.8	123.9	152.6	150.5
9	149.1	160.3	163.0	151.7	162.4	177.9	134.7	141.7	142.6	121.6	137.9	131.4	150.7	149.8
10	152.0	166.4	168.3	162.1	167.6	189.0	133.2	153.5	140.5	95.3	144.4	138.0	169.7	149.1
11	154.8	171.9	172.2	167.5	172.8	192.9	134.7	153.9	140.3	103.3	146.5	128.9	159.1	159.9
12	149.5	169.4	166.3	156.6	160.8	186.1	136.5	147.7	133.1	106.0	136.7	118.8	150.4	151.9
20. 1	138.3	143.7	147.0	150.9	163.2	164.6	128.3	140.7	112.3	114.4	129.7	120.1	138.2	141.2
2	150.6	176.4	166.7	157.0	172.0	182.6	133.0	144.5	123.4	115.9	139.6	131.4	145.4	148.0
3	150.9	171.9	165.0	158.6	172.0	188.6	133.6	150.7	130.8	108.0	137.8	136.2	148.6	149.0
4	156.0	176.9	168.7	154.4	173.6	185.7	137.3	161.3	135.1	116.8	151.6	151.1	154.4	148.9
5	148.3	168.7	159.7	160.1	166.8	178.2	131.0	149.5	122.3	122.1	136.4	132.2	147.9	149.9
6	155.0	180.1	167.6	154.2	173.6	189.7	137.7	157.8	146.1	119.5	141.6	134.1	156.3	157.6

(注) (1) 規模5人以上の事業所。
(2) 年数値は平均値。

資料：県統計課

7 職業紹介状況

(単位：人、件)

年 月	一 般 職 業 紹 介 (パートタイムを含む)							雇用保険受給 者実人員 (年度数値は 月平均)
	新規求人数	新規求職 申込件数	月間有効 求 人 数	月間有効 求 職 者 数	就 職 件 数	新規求人倍率	有効求人倍率	
平成17年	172 051	141 034	38 379	44 251	42 660	1.22	0.87	※11 686
18	174 436	134 616	39 122	41 886	41 853	1.31	0.93	※10 350
19	168 099	124 704	38 435	39 125	38 923	1.34	0.98	※ 9 490
19. 7	14 706	9 915	36 928	40 037	3 337	1.45	1.01	10 481
8	13 342	9 569	36 913	39 144	3 067	1.31	0.99	10 661
9	14 685	9 716	38 713	38 212	3 246	1.35	0.98	9 812
10	14 350	11 352	38 923	39 533	3 582	1.24	0.93	9 990
11	13 386	8 901	38 460	37 786	3 225	1.34	0.94	9 581
12	10 734	6 855	34 150	34 431	2 571	1.18	0.91	9 175
20. 1	14 635	10 965	35 511	35 243	2 583	1.31	0.93	8 972
2	14 374	11 219	37 210	37 427	3 249	1.22	0.92	8 536
3	12 665	10 907	37 651	39 314	3 766	1.28	0.92	8 199
4	13 054	13 262	35 832	40 853	3 306	1.35	0.94	8 137
5	12 240	10 738	34 340	40 466	3 149	1.14	0.97	9 299
6	11 533	10 382	33 163	40 201	3 179	1.21	0.93	9 645
7	13 121	10 165	33 521	39 783	3 263	1.21	0.91	10 418

(注) (1) ※は年度数値。
(2) 月別の求人倍率は季節調整値。

資料：茨城労働局職業安定課

8 家計主要指標 (水戸市・全国)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		(6) 消 費 者 物 価 指 数	
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消 費 支 出	(2) 黒 字	貯 蓄 純 増	(3) 平 均 消 費 性 向	(4) 実 質 実 収 入 指 数	(4) 実 質 消 費 支 出 指 数	消 費 支 出	(5) エ ン ゲ ル 係 数		
水 戸 市												
平成17年	543 368	450 044	328 314	121 731	93 438	73.0	91.8	94.7	305 759	21.1	100.0	
18	557 591	463 190	321 031	142 159	128 382	69.3	102.3	97.5	313 736	21.1	100.3	
19	640 068	525 791	348 767	177 024	149 158	66.3	117.7	106.1	297 782	23.0	100.1	
19. 6	1 001 006	821 070	309 749	511 320	463 604	37.7	184.4	94.4	288 006	21.5	99.9	
7	694 078	568 840	359 725	209 115	181 553	63.2	128.2	110.0	299 065	20.0	99.6	
8	546 502	452 446	388 898	63 547	38 301	86.0	100.4	118.2	336 448	18.3	100.2	
9	475 458	391 854	313 616	78 237	46 575	80.0	87.2	95.2	294 884	21.3	100.3	
10	533 443	441 894	311 916	129 977	110 969	70.6	97.4	94.3	298 036	21.6	100.8	
11	527 336	426 899	380 280	46 619	48 297	89.1	96.0	114.6	333 901	20.1	101.1	
12	1 206 624	1 010 943	377 971	632 972	563 987	37.4	218.4	113.2	367 113	21.8	101.7	
20. 1	483 571	396 061	341 116	54 945	15 598	86.1	88.4	103.2	343 065	19.9	100.7	
2	473 191	390 163	302 106	88 057	54 431	77.4	86.7	91.6	291 902	23.3	100.5	
3	462 789	372 161	354 256	17 905	524	95.2	84.3	106.8	316 875	22.0	101.0	
4	471 891	350 049	371 818	△21 769	△153 273	106.2	86.1	112.2	324 085	20.9	100.9	
5	419 474	325 056	340 042	△14 986	△25 289	104.6	75.9	101.8	313 806	21.6	101.7	
6	944 272	756 499	317 502	438 997	364 127	42.0	169.4	94.3	280 588	21.7	102.6	

(注) (1) 実収入－非消費支出 (2) 可処分所得－消費支出 (3) 消費支出÷可処分所得
 (4) 当該項目÷消費者物価指数
 ※ 水戸市の平成19年平均値は速報値

9 実収入及び実支出 (1ヵ月・1世帯当たり) (水戸市・勤労者世帯)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	実収入				実支出		
					勤め先 収 入	う ち 世帯主	世帯主の 配 偶 者	その他の 実 収 入	消費支出 計		
平成17年	56	3.34	1.48	44.6	543 368	524 446	475 053	44 936	18 922	421 637	328 314
18	55	3.30	1.51	44.7	557 591	531 938	465 109	62 469	25 653	415 432	321 031
19	54	3.46	1.53	46.6	640 068	610 271	524 672	74 662	29 797	463 044	348 767
19. 6	52	3.43	1.54	47.1	1 001 006	977 931	822 532	132 231	23 075	489 686	309 749
7	52	3.35	1.51	47.3	694 078	670 489	580 488	79 844	23 590	484 963	359 725
8	53	3.47	1.50	45.9	546 502	506 724	442 037	60 643	39 778	482 955	388 898
9	54	3.50	1.53	45.9	475 458	471 725	422 369	45 651	3 733	397 220	313 616
10	55	3.53	1.57	46.7	533 443	476 870	422 610	46 400	56 572	403 465	311 916
11	56	3.68	1.49	45.6	527 336	511 662	460 578	43 251	15 674	480 717	380 280
12	52	3.61	1.44	46.2	1 206 624	1 143 581	1 062 946	69 550	63 043	573 653	377 971
20. 1	50	3.66	1.42	46.2	483 571	471 676	437 077	29 554	11 895	428 626	341 116
2	54	3.57	1.43	46.8	473 191	437 106	406 104	30 153	36 085	385 135	302 106
3	51	3.42	1.33	47.1	462 789	448 799	421 731	25 522	13 990	444 884	354 256
4	53	3.52	1.48	45.7	471 891	436 456	405 002	27 710	35 435	493 660	371 818
5	55	3.41	1.53	45.4	419 474	415 249	370 745	39 218	4 225	434 459	340 042
6	57	3.39	1.64	45.7	944 272	911 063	842 039	63 933	33 209	505 275	317 502

(注) 平成19年の平均値は速報値

家計・物価

(単位：円, %)

勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		(6)	年 月
実 収 入	(1)	消費支出	(2)	貯蓄純増	(3)	(4)	(4)	消費支出	(5)	消費者 物 価 指 数	
	可 処 分 所 得		黒 字		平均消費 性 向	実質実収 入 指 数	実質消費 支 出 指 数		エンゲル 係 数		
全 国											
524 585	441 156	329 499	111 657	71 798	74.7	100.0	100.0	300 531	22.9	100.0	平成17年
525 719	441 448	320 231	121 217	82 158	72.5	99.9	96.9	294 943	23.1	100.3	18
528 762	442 504	323 459	119 045	80 900	73.1	100.4	97.8	297 782	23.0	100.3	19
735 579	607 088	300 190	306 898	246 120	49.4	139.8	90.8	280 587	23.9	100.2	19. 6
592 452	489 689	321 876	167 813	123 378	65.7	112.8	97.6	291 632	23.1	100.1	7
467 786	393 486	324 876	68 610	24 460	82.6	88.6	97.9	296 035	23.8	100.6	8
431 793	362 829	311 331	51 498	18 136	85.8	81.7	93.7	281 448	24.1	100.6	9
469 981	396 530	326 737	69 792	43 879	82.4	88.7	98.2	296 984	23.0	100.9	10
435 640	365 650	302 879	62 771	33 294	82.8	82.4	91.2	282 836	23.2	100.7	11
950 654	807 253	379 388	427 865	353 891	47.0	179.2	113.9	351 667	23.9	100.9	12
438 998	367 083	341 138	25 945	△10 716	92.9	83.1	102.8	309 826	20.4	100.7	20. 1
476 282	402 903	298 539	104 364	59 046	74.1	90.3	90.2	275 827	23.2	100.5	2
453 482	379 393	342 868	36 525	19 707	90.4	85.6	103.0	312 565	22.1	101.0	3
469 774	381 365	343 586	37 779	6 883	90.1	88.8	103.3	310 695	21.4	100.9	4
435 076	338 573	315 152	23 420	2 189	93.1	81.6	94.0	288 128	24.2	101.7	5
737 166	594 393	307 975	286 418	241 194	51.8	137.5	91.5	281 951	23.7	102.2	6

(注) (5) 食料費÷消費支出

(6) 平成17年=100, 持家の帰属家賃を含む総合指数

資料：総務省統計局

(単位：世帯, 人, 歳, 円)

実 支 出											年 月
消 費					支 出					非消費 支 出	
食 料	住 居	光熱・ 水 道	家 具 ・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	教 育	教 養 娯 楽	其 他 の 消 費 支 出		
65 558	27 479	20 076	9 320	14 968	10 414	49 718	20 172	33 578	77 032	93 323	平成17年
66 718	22 882	20 839	7 926	14 578	12 472	49 296	15 798	31 669	78 851	94 401	18
68 743	17 556	21 284	13 041	19 826	13 823	56 376	19 802	36 002	82 314	114 277	19
62 426	14 160	19 753	18 390	25 259	13 945	37 133	17 422	34 860	66 402	179 937	19. 6
63 976	17 089	16 473	15 326	20 653	16 038	67 839	18 139	52 979	71 214	125 238	7
64 274	27 304	19 425	18 693	12 465	19 432	74 416	12 178	30 264	110 449	94 056	8
66 164	11 526	18 683	8 887	12 227	21 142	42 367	42 073	33 678	56 868	83 604	9
66 747	15 263	17 997	13 498	30 424	12 721	43 877	14 314	31 449	65 626	91 549	10
71 357	13 048	19 600	15 588	19 181	9 609	82 321	20 904	36 849	91 824	100 438	11
79 029	12 308	22 889	15 890	23 007	11 832	49 252	14 816	45 868	103 080	195 681	12
71 660	14 564	28 702	11 220	20 530	8 773	41 930	24 460	37 501	81 777	87 510	20. 1
68 305	23 184	27 696	7 083	15 583	11 597	36 123	16 685	37 931	57 919	83 028	2
71 043	17 584	25 251	6 856	15 846	17 350	44 484	22 873	39 063	93 906	90 628	3
70 156	23 805	24 476	7 487	12 685	14 974	73 429	33 745	33 895	77 168	121 841	4
73 287	21 303	20 418	9 466	16 438	8 589	40 612	16 787	53 746	79 396	94 417	5
65 555	26 044	18 687	7 105	17 682	13 273	45 868	17 329	34 278	71 680	187 773	6

資料：総務省統計局

10 消費者物価指数（水戸市）

年 月	総 合	対前年 (月) 上昇率 (%)	対前年 同 上月 上昇率 (%)	食 料						住 居
				穀 類	魚 介 類	肉 類	野菜・ 海藻	外 食		
平成17年	100.0	△0.1	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
18	100.3	0.3	—	101.0	97.2	102.7	103.3	106.5	100.3	100.2
19	100.1	△0.2	—	101.0	97.5	98.1	108.4	103.6	100.2	99.0
19. 7	99.6	△0.3	△0.8	99.5	96.7	92.5	106.2	102.8	99.8	99.0
8	100.2	0.6	△0.7	100.9	97.9	95.9	108.8	103.7	100.2	98.9
9	100.3	0.1	△0.2	100.5	98.7	90.6	106.2	105.1	100.1	99.0
10	100.8	0.5	0.2	102.0	97.8	95.0	105.1	109.3	100.8	98.9
11	101.1	0.3	1.1	102.5	96.9	99.8	110.2	106.2	100.8	98.9
12	101.7	0.6	1.4	103.8	99.2	105.3	113.5	111.5	100.8	98.9
20. 1	100.7	△1.0	1.1	102.8	97.6	105.7	118.0	108.0	100.8	98.9
2	100.5	△0.2	1.3	101.8	98.4	99.8	113.0	107.4	101.0	98.8
3	101.0	0.5	1.6	102.5	100.0	101.2	111.6	111.2	101.0	98.9
4	100.9	△0.1	1.4	102.4	101.8	95.7	118.3	106.3	101.1	99.2
5	101.7	0.8	1.7	103.1	102.5	99.7	117.4	105.9	101.3	99.1
6	102.6	0.9	2.7	104.9	105.2	97.5	117.2	110.8	101.3	99.1
7	102.3	△0.3	2.7	103.6	105.4	94.0	116.2	105.7	101.4	98.9
8p	103.0	0.7	2.8	105.3	105.9	101.4	115.1	103.4	101.4	99.0

11 農水産物の平均販売価格

年 月	だいこん (1kg)	にんじん (1kg)	ごぼう (1kg)	れんこん (1kg)	はくさい (1kg)	きゃべつ (1kg)	ね ぎ (1kg)	な す (1kg)	とまと (1kg)
平成17年	71	115	116	317	47	64	176	263	230
18	71	122	170	374	43	65	192	319	288
19	68	85	132	418	47	75	227	292	317
19. 7	83	104	158	980	68	86	321	326	256
8	94	75	137	623	88	104	313	206	250
9	86	114	125	410	87	81	333	202	273
10	80	116	111	335	75	73	278	301	390
11	43	96	104	335	37	60	235	267	426
12	55	72	121	416	36	65	198	362	480
20. 1	50	74	134	394	36	60	190	336	287
2	83	105	139	422	58	96	232	399	354
3	92	157	176	495	101	103	339	366	369
4	77	211	185	551	80	82	298	301	386
5	73	223	325	493	48	64	332	335	265
6	58	208	321	1 074	51	61	360	358	247
7	73	114	243	1 092	66	58	222	210	216

(平成17年=100)

光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通通信	自動車等関係費	教育	教養娯楽	諸雑費	生鮮食品を除く総合	年月
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	平成17年
103.9	96.7	99.4	99.4	100.2	101.9	100.6	99.0	100.4	100.0	18
105.1	96.1	100.5	101.4	99.8	102.3	101.2	97.4	101.2	100.0	19
104.5	96.4	96.6	101.9	100.1	102.7	101.3	97.7	100.8	99.7	19. 7
104.8	96.6	94.8	101.6	100.7	103.4	101.3	99.1	101.3	100.0	8
104.8	96.5	103.0	101.7	100.2	103.1	101.3	98.3	101.5	100.3	9
105.5	98.4	105.0	101.5	100.2	103.0	101.3	97.9	101.8	100.5	10
106.6	97.1	106.2	101.9	101.3	104.9	101.3	97.0	101.9	100.7	11
107.9	95.6	105.4	101.6	102.3	106.4	101.3	98.2	101.7	101.1	12
108.5	95.2	96.7	101.3	102.3	106.4	101.3	95.5	101.8	100.3	20. 1
109.0	94.1	98.9	101.4	101.6	105.5	101.3	95.7	101.7	100.3	2
109.1	94.1	103.6	100.7	102.0	106.0	101.3	96.6	101.7	100.8	3
110.6	95.1	106.1	101.4	97.5	98.8	102.5	97.8	101.7	100.9	4
110.9	94.4	105.2	101.5	101.9	105.8	102.5	98.5	101.8	101.7	5
112.7	94.3	105.3	101.3	103.9	108.9	102.5	98.6	101.7	102.3	6
115.4	94.6	99.4	101.1	105.4	111.1	102.5	98.4	101.6	102.4	7
116.0	95.6	98.0	100.9	105.9	111.7	102.5	100.2	101.6	102.9	8p

(注) (1) 水戸市の指数は、後日総務省統計局が公表する指数と異なる場合もある。

資料：県統計課

(2) 「総合指数」は、持家の帰属家賃を含む総合指数である。

家計・物価

農

業

(単位：円)

きゅうり (1kg)	ピーマン (1kg)	かんしょ (1kg)	レタス (1kg)	まぐろ (1kg)	かつお (1kg)	さけ (1kg)	いわし (1kg)	さば (1kg)	年月
183	314	98	134	1 673	468	755	372	423	平成17年
223	356	125	116	1 678	486	864	350	434	18
245	376	127	153	1 980	537	831	445	346	19
272	324	201	136	1 889	493	928	520	315	19. 7
228	293	141	189	1 956	482	989	445	394	8
196	357	108	152	1 808	579	731	465	358	9
242	363	90	132	1 961	595	642	411	328	10
305	330	85	112	1 894	990	617	404	318	11
406	389	96	167	2 087	1 095	798	423	292	12
462	657	112	154	2 023	888	922	297	299	20. 1
381	953	131	203	1 911	847	1 007	335	314	2
258	554	147	166	2 430	875	934	351	300	3
243	489	135	143	2 910	710	1 085	295	294	4
168	370	161	93	2 847	624	909	308	282	5
190	368	193	128	2 119	455	868	298	292	6
151	227	189	98	2 110	476	814	359	317	7

(注) (1) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の販売価格による。

資料：水戸市公設地方卸売市場 (TEL029-226-2331)

(2) 年価格は、年の加重平均値である。

12 鉱工業指数 (季節調整済指数)

(1) 生産指数

年 月	鉱工業																			
	製造工業														窯業・ 土石製品 工業	化学 工業				
	鉄鋼業	非金 工業	鉄 工業	金 工業	属 工業	機 工業	機 工業	一 工業	般 工業	電 工業	気 工業	情報通 信機械	電子部品・ デバイス	輸 工業			送 工業	精 工業	密 工業	
ウエイト															10 000.0	9 996.3				652.0
平成17年	103.4	103.4	119.3	90.6	85.3	113.8	120.5	87.6	71.8	161.6	193.0	106.5	98.1	102.6						
18	106.3	106.3	119.4	92.2	81.3	122.5	132.2	84.5	90.0	175.1	222.2	136.4	95.4	101.9						
19	110.3	110.3	124.2	90.0	79.4	130.6	137.5	91.6	63.6	190.0	262.9	170.7	92.2	105.6						
19. 6	115.2	115.2	118.7	86.4	75.4	135.9	141.9	87.7	129.8	189.5	258.5	158.4	101.1	128.6						
7	112.8	112.8	120.2	89.4	76.0	146.0	154.9	100.5	113.0	202.5	271.8	164.9	96.9	101.4						
8	109.7	109.7	121.6	92.0	77.7	133.0	133.4	91.2	97.5	198.1	262.3	166.2	95.0	102.2						
9	110.3	110.4	125.0	90.0	76.8	127.7	119.2	101.3	74.4	191.7	257.9	231.6	90.6	104.2						
10	112.0	112.0	128.9	91.7	77.4	139.3	143.8	94.3	84.5	191.8	285.8	173.8	85.2	98.5						
11	113.4	113.4	125.8	90.3	79.3	140.7	143.1	91.4	76.1	199.4	265.2	252.8	86.1	102.7						
12	112.3	112.3	129.9	88.1	81.7	136.3	134.4	108.4	89.0	201.0	287.4	180.2	88.7	98.9						
20. 1	108.6	108.6	127.8	82.5	78.0	133.5	129.7	91.3	78.0	183.7	299.9	243.7	79.4	92.5						
2	110.5	110.5	128.2	87.5	78.4	140.2	163.2	88.9	61.5	159.5	282.8	221.4	79.5	94.0						
3	110.4	110.4	127.3	91.9	80.4	133.0	156.1	88.6	78.4	168.8	252.8	204.5	79.5	91.1						
4	109.2	109.2	124.5	85.0	80.8	140.8	154.9	93.2	60.6	154.1	315.0	262.2	78.8	103.4						
5	109.6	109.6	127.5	85.1	80.0	143.5	144.7	112.8	70.7	168.9	346.4	245.8	77.8	79.0						
6	106.7	107.0	127.7	86.9	80.6	132.0	121.7	114.7	64.7	164.5	306.1	219.5	78.7	92.9						
(%) 対前月増減率	△2.6	△2.4	0.2	2.1	0.7	△8.0	△15.9	1.7	△8.5	△2.6	△11.6	△10.7	1.2	17.6						
(%) 対前年同月増減率	△4.2	△4.2	6.4	△0.1	5.8	0.7	△14.5	28.5	△23.9	△12.8	17.2	36.8	△21.2	△26.5						

13 鉱工業指数 (季節調整済指数)

(2) 出荷指数

年 月	鉱工業																			
	製造工業														窯業・ 土石製品 工業	化学 工業				
	鉄鋼業	非金 工業	鉄 工業	金 工業	属 工業	機 工業	機 工業	一 工業	般 工業	電 工業	気 工業	情報通 信機械	電子部品・ デバイス	輸 工業			送 工業	精 工業	密 工業	
ウエイト															10 000.0	9 998.4				596.2
平成17年	99.8	99.8	113.0	91.8	98.9	102.1	101.0	87.6	61.9	181.1	163.6	102.3	90.6	96.0						
18	104.2	104.2	113.5	94.0	96.7	114.2	112.5	82.1	76.6	232.2	201.2	128.8	87.4	95.5						
19	109.3	109.3	116.0	92.9	93.4	123.9	121.4	87.8	59.3	269.0	252.6	160.5	86.2	98.8						
19. 6	110.9	111.0	117.2	88.2	91.6	126.0	125.0	76.4	109.4	267.1	265.7	151.9	88.4	112.6						
7	113.7	113.7	114.8	96.1	95.4	141.2	137.9	98.1	88.7	269.0	273.8	159.2	85.5	96.7						
8	109.4	109.4	110.2	96.9	90.4	125.8	112.7	83.6	83.1	304.1	257.0	161.1	83.4	96.2						
9	111.6	111.6	119.9	95.0	85.8	124.3	116.9	95.9	64.9	302.8	238.1	189.5	82.7	98.0						
10	107.9	108.0	116.3	94.7	90.6	127.1	111.1	85.8	68.3	288.8	270.3	161.8	83.0	91.5						
11	109.2	109.2	115.7	95.2	91.4	126.6	115.7	90.1	76.2	260.2	242.8	246.9	83.8	96.9						
12	114.7	114.7	120.1	92.3	93.8	134.7	121.8	105.6	93.4	300.0	269.8	171.5	91.5	98.1						
20. 1	115.4	115.4	123.5	86.1	94.0	138.1	132.3	89.2	78.2	283.1	279.9	212.0	86.5	90.9						
2	111.7	111.7	123.0	87.6	96.2	135.1	137.7	88.2	53.6	288.6	290.3	215.5	79.1	90.5						
3	108.7	108.7	120.9	93.1	90.8	123.0	125.6	86.0	68.3	253.8	250.0	194.3	79.9	88.0						
4	108.6	108.6	115.2	87.5	93.6	125.3	114.9	83.5	48.6	254.2	314.1	242.9	80.1	94.6						
5	113.9	113.9	119.1	91.1	95.0	146.5	137.5	111.1	60.5	320.0	303.8	231.9	80.6	78.2						
6	109.8	109.8	120.2	91.5	89.2	128.8	112.5	112.9	51.9	294.5	284.5	207.0	79.9	87.9						
(%) 対前月増減率	△3.6	△3.6	0.9	0.4	△6.1	△12.1	△18.2	1.6	△14.2	△8.0	△6.4	△10.7	△0.9	12.4						
(%) 対前年同月増減率	0.1	0.1	3.3	2.8	△3.5	5.9	△7.0	41.9	△33.1	10.7	12.4	37.6	△7.6	△21.0						

(平成12年=100)

鉱工業											電力・ガ事業	産業総合	(参考)旧電気機械工業	年月	
製造業					工業					鉱業					
石油製品工業	プラスチック製品工業	パルプ・紙加工工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業		鉱業				
ウエイト	93.4	734.3	138.6	121.8	972.3	368.5	155.6	62.1	94.1	56.7	3.7	409.1	10409.1	1767.5	
	127.1	94.5	60.0	60.6	99.7	97.4	125.2	90.8	78.5	59.8	90.5	144.1	105.1	98.6	平成17年
	118.4	100.8	60.5	50.2	99.2	99.3	128.7	85.6	84.2	58.9	91.2	131.2	107.2	101.0	18
	138.3	100.6	60.7	46.0	103.4	105.0	143.0	76.5	84.3	66.0	92.8	163.6	112.4	105.3	19
	163.6	99.7	60.9	49.3	106.4	102.0	141.0	78.8	74.7	65.5	93.9	139.0	113.6	110.7	19. 6
	121.7	100.2	61.5	43.9	100.3	99.5	135.0	75.6	75.7	68.7	92.3	152.8	114.8	119.6	7
	132.0	103.3	60.5	45.4	108.1	102.8	141.4	81.3	75.8	66.1	154.2	203.0	113.9	112.6	8
	152.0	104.9	62.1	43.3	99.5	105.0	147.1	72.5	80.2	68.0	72.0	225.4	114.4	110.3	9
	129.7	106.4	59.2	44.6	95.9	118.5	159.1	66.2	116.9	75.5	71.0	182.0	114.7	110.7	10
	121.3	105.8	59.2	50.9	102.1	120.3	159.8	68.1	119.3	72.9	105.1	215.2	117.1	111.0	11
	162.3	101.3	63.8	48.1	104.7	107.0	157.5	68.8	72.4	67.0	86.5	272.5	118.7	121.9	12
	127.1	98.7	58.7	45.2	111.8	123.2	166.4	67.9	109.9	77.0	101.3	196.1	113.0	103.0	20. 1
	137.7	95.4	58.1	43.4	102.5	115.2	156.7	64.6	118.9	64.4	90.8	207.8	114.8	98.5	2
	160.6	95.4	59.5	45.7	98.3	115.5	158.5	60.9	110.8	72.1	84.5	210.0	113.2	101.8	3
	166.3	91.3	58.2	44.6	101.3	105.1	133.3	56.4	114.0	66.1	87.9	241.8	114.3	99.5	4
	175.1	92.5	62.1	45.6	108.1	105.9	130.6	56.6	125.1	63.3	50.0	177.0	113.7	114.5	5
	146.8	91.8	59.6	46.9	103.0	108.7	133.5	61.7	125.0	62.3	82.8	156.0	108.4	115.0	6
	△16.2	△0.8	△4.0	2.9	△4.7	2.6	2.2	9.0	△0.1	△1.6	65.6	△11.9	△4.7	0.4	(%) 対前月増減率
	2.2	△8.5	△1.8	△4.3	△2.6	7.2	△4.4	△20.9	66.8	△4.9	△13.3	4.4	△3.9	8.9	(%) 対前年同月増減率

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。平成12年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

(平成12年=100)

鉱工業											電力・ガ事業	産業総合	(参考)旧電気機械工業	年月	
製造業					工業					鉱業					
石油製品工業	プラスチック製品工業	パルプ・紙加工工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業		鉱業				
ウエイト	286.1	760.4	149.7	86.1	158.3	308.1	125.7	53.3	90.1	39.0	1.6	310.9	10310.9	1921.8	
	130.1	100.0	54.2	67.5	96.5	103.9	131.1	108.9	80.6	63.3	23.6	142.9	101.1	96.1	平成17年
	121.1	107.0	54.1	59.0	94.1	104.5	134.7	98.1	85.3	60.6	23.6	130.1	105.0	105.4	18
	145.1	107.8	53.1	56.7	96.3	107.9	149.0	88.8	80.3	65.5	21.7	162.8	110.9	110.1	19
	154.3	108.5	54.2	61.6	96.4	103.6	141.5	90.5	75.9	59.4	23.0	137.6	112.0	116.6	19. 6
	142.3	107.4	53.7	58.2	93.4	104.1	142.9	90.8	78.2	60.3	21.8	152.6	114.8	125.9	7
	136.5	112.0	54.5	56.1	102.1	108.3	153.4	95.4	74.7	62.7	30.7	202.3	112.0	124.9	8
	172.5	112.2	55.9	51.7	94.6	109.4	152.5	95.8	75.8	71.3	20.2	224.1	114.4	112.8	9
	141.9	110.6	51.9	53.8	92.4	113.4	164.9	82.8	78.9	67.2	18.7	181.8	111.1	119.0	10
	138.9	107.2	50.5	57.9	91.2	113.3	166.1	80.7	78.0	66.9	19.1	214.7	111.6	116.2	11
	160.7	109.3	52.8	58.6	97.0	118.8	167.0	83.2	93.3	70.2	19.5	270.5	118.8	133.1	12
	153.7	107.0	52.3	58.3	104.6	117.8	166.1	74.6	91.9	70.2	20.1	195.3	118.2	122.8	20. 1
	156.4	102.6	50.7	52.8	87.1	113.0	159.2	72.5	93.7	70.0	18.4	206.8	114.7	110.6	2
	162.6	101.7	48.5	54.5	87.8	118.6	169.7	72.1	103.5	68.2	20.1	209.0	110.9	107.2	3
	187.0	103.5	50.3	56.4	92.4	112.7	141.0	65.0	122.0	67.7	20.5	241.2	112.3	103.9	4
	155.1	101.5	53.6	56.8	96.7	111.6	140.4	66.0	122.6	64.1	18.3	177.0	117.2	134.5	5
	176.8	99.4	51.4	55.7	92.6	119.4	144.6	66.8	136.7	61.2	20.4	156.0	111.2	125.1	6
	14.0	△2.1	△4.1	△1.9	△4.2	7.0	3.0	1.2	11.5	△4.5	11.5	△11.9	△5.1	△7.0	(%) 対前月増減率
	17.4	△8.7	△4.0	△7.5	△3.9	15.3	1.7	△26.0	80.6	△1.3	△10.5	5.0	0.2	14.8	(%) 対前年同月増減率

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。平成12年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

14 鉱工業指数 (季節調整済指数)

(3) 在庫指数

年 月	鉱 工 業															
	製 造 工 業														窯業・ 土石製品 工業	化 学 業
	鉄鋼業	非金 工業	鉄 属 業	金 製 工	属 品 業	機 械 工 業	機 械					輸 送 機 械	精 密 機 械			
一 機							般 機	電 機	気 機	情 報 通 信 機 械	電 子 部 品 ・ デ バ イ ス					
ウエイト	10 000.0	9 999.0	1 089.9	435.7	602.9	2 832.1	1 026.3	1 388.5	105.7	148.5	142.7	20.4	825.2	22 155.7		
平成17年	89.8	89.8	104.1	62.6	116.8	72.1	59.2	68.8	32.1	180.2	124.7	0.0	73.4	106.7		
18	91.7	91.7	112.2	58.1	92.3	76.3	60.9	63.5	27.0	300.4	125.8	0.0	74.3	111.7		
19	99.1	99.1	114.5	63.4	88.4	86.6	72.5	68.2	39.9	341.9	148.6	0.0	80.0	117.5		
19. 6	100.4	100.4	107.2	65.7	91.5	89.0	79.6	68.6	31.2	337.9	160.4	0.0	77.9	124.2		
7	97.3	97.4	112.9	61.8	88.4	84.9	80.8	61.7	46.2	308.3	160.8	0.0	80.7	116.1		
8	97.8	97.9	112.7	59.3	86.7	81.5	77.5	64.3	39.7	262.6	150.3	0.0	83.6	119.4		
9	96.7	96.8	108.2	61.7	89.0	73.0	69.3	56.7	33.7	278.0	125.9	0.0	86.0	125.9		
10	97.5	97.5	113.9	61.5	84.6	76.4	67.3	62.1	41.0	243.8	152.2	0.0	83.0	120.4		
11	100.5	100.6	119.4	56.7	85.5	84.1	70.9	62.2	31.0	410.6	113.6	0.0	85.2	118.6		
12	99.0	99.0	120.3	60.7	84.1	83.4	71.6	63.4	38.9	316.9	145.3	0.0	82.1	112.5		
20. 1	101.8	101.1	115.9	58.9	85.0	93.8	70.2	71.3	41.6	379.4	210.3	0.0	76.8	114.4		
2	101.9	102.0	112.1	59.9	80.6	82.8	77.6	58.4	53.4	236.8	225.6	0.0	77.6	125.3		
3	104.3	104.3	110.7	60.2	86.5	86.7	78.1	57.7	43.4	335.5	231.3	0.0	79.9	125.0		
4	104.2	104.2	110.6	59.1	87.8	84.6	78.2	52.9	53.7	418.1	111.5	0.0	82.9	128.8		
5	103.5	103.5	115.6	55.8	87.0	86.3	86.7	56.4	44.9	344.4	155.6	0.0	81.5	123.4		
6	104.3	104.3	111.6	62.3	90.4	79.8	83.0	52.9	66.6	240.5	170.7	0.0	82.2	135.4		
(%) 対前月増減率	0.8	0.8	△3.5	11.6	3.9	△7.5	△4.3	△6.2	48.3	△30.2	9.7	0.0	0.9	9.7		
対前年同月増減率	4.2	4.2	3.1	△5.9	0.4	△9.9	5.5	△23.0	105.2	△26.8	11.0	0.0	4.7	8.8		

15 大口電力使用量

(単位：千kWh)

年度・月	総 数	鉱 工 業						そ の 他	
		鉱 業	製 造 業				鉄 道 業	そ の 他	
			化学工業	鉄 鋼 業	機 械 器 具 製 造 業	そ の 他			製 造 業 計
平成17年度	11 521 198	2 708	1 146 731	1 755 219	2 629 670	4 229 785	9 761 417	168 392	1 588 681
18	12 064 418	2 526	1 179 921	1 871 847	3 025 189	4 340 526	10 417 483	171 228	1 473 180
19	13 080 394	2 445	1 981 649	1 770 819	3 124 571	4 583 808	11 460 846	155 179	1 461 924
19. 7	1 111 940	208	171 433	143 547	272 518	402 739	990 238	12 418	109 076
8	1 066 971	207	134 301	143 579	260 966	398 878	937 725	13 869	115 169
9	1 090 134	200	141 228	137 558	275 411	408 365	962 563	12 295	115 076
10	1 148 103	188	170 805	173 317	263 352	395 136	1 002 610	11 860	133 445
11	1 095 499	233	175 341	138 725	254 485	382 011	950 562	12 553	132 152
12	1 073 295	227	175 507	136 585	249 474	378 134	939 700	14 019	119 350
20. 1	1 010 054	192	170 425	139 115	235 754	345 847	891 142	14 592	104 128
2	1 082 248	226	179 417	132 958	255 758	371 651	939 784	13 682	128 557
3	1 114 803	224	191 697	148 467	256 062	375 152	971 378	13 563	129 637
4	1 112 030	210	200 570	152 285	245 915	376 959	975 728	12 199	123 892
5	1 046 536	77	145 187	155 562	240 717	365 852	907 318	12 140	127 001
6	1 137 497	189	167 657	176 268	265 494	390 105	999 523	11 826	125 959
7	1 129 509	231	191 230	125 727	284 868	409 397	1 011 222	13 609	104 447

(注) 数値は東京電力茨城支店のものである。

資料：東京電力茨城支店 (TEL 029-225-1511)

大口電力とは、主に動力用に使用され、契約が500kW以上のものをいう。

製造業その他とは、食料品製造業、繊維工業、パルプ・紙・紙加工品製造業、石油製品・石炭製品製造業、ゴム製品製造業、窯業・土石製石製造業、非鉄金属製造業、製造業その他をいう。

四捨五入の関係上、総数が一致しないことがある。

(平成12年=100)

鉱工業											電力・ ガス 事業	産 業 総 合	(参考) 旧電気 機械工業	年 月	
製 造 工 業					業 業					鉱 業					
石 製 工 業	油 品 業	プラスチック 製品工業	パルプ・紙 紙加工業	織 維 工 業	食料品・ たばこ 工業	その他 工業	ゴム製品 工業	家 具 工業	木材・木製品 工業						その他製品 工業
ウエイト	192.2	835.8	151.2	87.9	439.0	351.4	173.9	67.3	85.7	24.5	1.0	—	10 000.0	1 642.7	
	100.4	99.9	48.4	85.7	109.1	76.6	67.7	98.8	77.7	75.2	83.1	—	89.8	76.5	平成17年
	97.9	117.3	47.6	85.4	86.9	74.2	72.7	73.0	79.8	69.5	112.6	—	91.7	82.5	18
	104.0	141.9	48.6	79.3	85.0	85.0	84.7	71.2	98.5	77.5	125.4	—	99.1	91.1	19
	117.9	138.9	52.9	81.3	89.3	80.3	83.5	73.6	75.9	65.1	128.1	—	100.4	89.7	19. 6
	103.9	140.7	53.0	74.5	83.7	77.3	78.6	71.5	78.1	84.9	138.3	—	97.3	83.6	7
	109.0	144.6	49.3	72.3	88.1	77.4	75.0	77.5	81.3	82.7	150.2	—	97.8	81.2	8
	90.0	146.6	50.5	74.4	80.5	76.8	75.7	65.0	87.2	82.2	95.7	—	96.7	73.6	9
	91.1	155.6	47.5	76.5	77.4	96.4	99.2	63.0	129.3	90.3	87.5	—	97.5	76.8	10
	86.4	150.4	46.7	84.4	84.1	110.2	106.2	61.8	174.7	96.5	114.0	—	100.5	89.0	11
	98.8	157.4	48.2	82.8	70.5	105.2	107.2	62.1	153.3	96.8	107.3	—	99.0	83.1	12
	104.6	157.7	47.9	77.8	95.5	115.4	112.9	62.9	170.0	100.5	153.3	—	101.8	99.3	20. 1
	100.1	162.1	47.5	79.2	89.6	124.3	120.0	68.4	201.2	98.0	140.8	—	101.9	74.8	2
	117.4	170.6	51.4	83.0	86.2	124.6	105.9	64.0	201.8	101.2	113.6	—	104.3	82.1	3
	108.9	169.1	51.5	84.1	81.9	121.8	103.3	60.1	198.7	105.7	93.0	—	104.2	87.9	4
	119.5	167.3	53.9	88.8	85.6	121.9	102.4	62.4	198.1	107.0	94.3	—	103.5	83.6	5
	104.7	172.3	57.3	87.0	87.7	117.7	101.6	72.2	180.9	107.1	101.1	—	104.3	70.9	6
	△12.4	3.0	6.3	△2.0	2.5	△3.4	△0.8	15.7	△8.7	0.1	7.2	—	0.8	△15.2	(%) 対前月増減率
	△7.8	23.6	9.7	8.9	0.4	47.0	23.3	△2.6	133.8	60.1	△22.7	—	4.2	△21.2	対前年同月増減率

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。平成12年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

16 石油製品販売量

(単位：kl)

年 月	総 量	ガソリン	ナフサ	ジェット 燃料油	灯 油	軽 油	重 油	う ち A 重油
平成17年	9 861 863	1 865 331	1 426 164	68 041	780 266	1 137 228	4 584 833	1 015 783
18	8 220 590	1 835 716	1 259 607	67 524	697 915	1 118 509	3 241 319	958 096
19	9 882 212	1 781 556	1 487 506	78 482	591 182	1 097 942	4 329 110	741 500
19. 7	800 397	155 508	115 809	4 501	26 648	90 019	364 328	59 500
8	892 961	158 780	119 045	3 031	21 847	83 624	459 284	49 619
9	919 248	149 158	110 783	7 594	35 330	90 702	480 084	53 807
10	821 060	147 560	106 111	4 736	37 762	96 207	382 683	58 348
11	877 540	143 728	130 253	5 556	61 512	97 037	394 249	66 085
12	1 180 371	151 911	238 609	3 840	77 585	93 144	578 732	70 889
20. 1	1 180 553	137 935	291 574	8 278	78 999	79 716	549 611	68 997
2	1 164 370	136 302	264 401	7 492	85 825	89 288	544 496	78 050
3	1 013 565	142 287	244 501	16 658	56 468	91 959	437 224	71 246
4	951 669	170 241	180 256	40	42 195	99 811	414 733	62 948
5	766 918	140 506	112 483	2 437	34 640	87 643	348 120	48 861
6	748 184	135 498	203 398	6 284	26 882	84 511	255 937	53 485
7	1 015 203	145 698	259 848	7 419	22 289	92 486	439 707	58 639

(注) 月別の数値は、速報値である。

資料：石油連盟

17 建築主別建築着工

(単位：千㎡, 百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
平成17年	4 683	643 593	160	29 601	2 219	264 500	2 304	349 492
18	5 069	719 221	136	27 309	2 572	326 933	2 361	364 979
19	4 523	684 796	87	17 283	2 396	348 895	2 040	318 621
19. 6	546	84 676	22	5 196	304	44 273	220	35 207
7	335	49 284	9	1 929	202	28 498	124	18 858
8	272	39 883	2	326	109	14 309	161	25 249
9	213	32 432	1	132	63	9 546	149	22 755
10	305	47 180	5	926	137	20 066	164	26 187
11	347	52 563	4	485	176	25 646	167	26 432
12	484	65 699	8	488	324	41 087	152	24 124
20. 1	322	51 853	3	419	134	22 292	185	29 142
2	337	44 003	8	1 522	160	16 487	169	25 994
3	245	45 106	8	1 726	106	23 012	131	20 368
4	379	62 452	29	7 448	149	23 792	201	31 212
5	338	49 950	7	959	140	19 030	191	29 960
6	338	55 075	13	3 050	146	23 705	180	28 320

資料：国土交通省総合政策局

18 着工新設住宅 (利用関係別)

(単位：戸, ㎡)

年 月	総 数		持 家		貸 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
平成17年	27 562	2 668 292	12 410	1 644 441	9 111	429 883	162	10 744	5 879	583 224
18	28 836	2 788 992	12 854	1 698 626	9 649	449 168	97	8 199	6 236	632 999
19	25 900	2 513 292	11 345	1 477 891	8 568	398 787	100	6 967	5 887	629 647
19. 6	2 801	257 284	1 174	151 985	1 023	45 154	3	358	601	59 787
7	2 176	222 080	725	93 955	468	23 790	—	—	983	104 335
8	1 625	167 890	980	125 201	435	21 743	14	998	196	19 948
9	1 524	150 525	854	110 753	548	26 091	1	33	121	13 648
10	2 290	222 749	928	122 351	695	30 304	1	54	666	70 040
11	1 951	178 171	918	118 349	836	39 938	6	786	191	19 098
12	1 883	164 784	806	104 870	847	36 140	5	383	225	23 391
20. 1	2 511	218 209	959	124 383	1 090	47 883	4	581	458	45 362
2	1 704	171 054	914	119 277	574	27 585	3	535	213	23 657
3	1 340	133 222	720	95 751	466	21 389	—	—	154	16 082
4	2 258	220 892	1 074	141 182	793	39 446	—	—	391	40 264
5	2 226	199 290	1 082	140 122	908	41 011	66	1 967	170	16 190
6	2 129	203 482	1 012	131 976	702	32 749	9	376	406	38 381

資料：国土交通省総合政策局

19 企業倒産状況

(単位：件、百万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸 売 ・ 小 売		そ の 他	
	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額
平成17年	133	57 003	41	13 862	32	17 515	30	5 021	30	20 605
18	151	123 614	43	9 927	19	17 005	42	9 080	47	87 602
19	194	86 897	67	20 151	22	6 332	46	8 507	59	51 907
19. 8	26	3 880	13	2 873	3	285	5	195	5	527
9	7	1 615	2	120	1	30	2	1 215	2	250
10	15	2 017	7	1 282	1	160	4	396	3	179
11	15	2 409	7	1 085	2	890	1	83	5	351
12	11	12 181	5	1 441	1	1 250	1	25	4	9 465
20. 1	16	8 888	10	5 423	1	500	3	565	2	2 400
2	19	6 241	5	280	1	20	7	2 045	6	3 896
3	12	1 302	6	496	1	600	1	10	4	196
4	14	2 290	5	500	3	1 100	4	600	2	90
5	11	2 371	6	1 530	2	556	2	245	1	40
6	24	2 608	6	1 054	1	100	6	271	11	1 183
7	16	1 586	7	1 089	2	70	2	140	5	287
8	20	2 913	5	1 044	2	810	5	215	4	844

(注) 負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店 (TEL 029-224-2741)

20 文化施設利用状況

年度・月	アクアワールド・大洗 利用者数	近代美術館 入館者数	つくば美術館 入館者数	天心記念 五浦美術館 入館者数	歴史館 入館者数	陶芸美術館 入館者数	ミュージアム パーク自然博 物館入館者数	フ ラ ワ ー パ ー ク 利 用 者 数	霞ヶ浦環境 科学センター 入館者数
平成17年度	1 080 623	112 061	62 820	158 773	46 989	72 165	394 161	201 647	70 233
18	1 217 979	112 181	53 652	175 991	56 983	82 646	418 785	154 642	70 602
19	1 178 275	62 759	62 933	162 643	93 976	81 580	417 339	161 525	68 199
19. 7	93 693	7 297	5 055	9 144	2 623	3 526	30 928	6 231	5 935
8	196 312	6 834	6 154	14 346	9 534	4 458	54 122	2 411	13 122
9	118 139	6 056	6 506	11 733	7 347	5 666	38 163	7 538	6 266
10	84 478	19 482	2 925	12 977	7 796	13 454	45 515	15 734	5 432
11	69 827	2 706	5 813	20 835	11 288	16 064	29 773	9 212	4 162
12	57 570	3 337	3 977	9 741	3 949	4 113	11 648	2 126	3 860
20. 1	73 601	—	4 597	12 006	4 612	3 724	19 322	4 365	4 187
2	65 043	—	6 979	12 514	12 157	6 758	19 966	3 317	4 488
3	100 240	—	7 691	14 936	19 818	4 885	27 870	7 846	4 409
4	70 013	2 655	3 759	8 611	4 624	4 364	31 145	10 590	3 242
5	149 281	7 749	3 257	15 997	6 497	7 649	70 844	33 213	8 695
6	71 634	3 465	5 581	9 856	5 296	5 116	29 107	23 596	5 730
7	96 484	4 594	5 246	10 615	4 137	2 916	29 173	5 771	7 865

(注) 近代美術館は10月22日から休館となっており、1月から3月は完全休館。

資料：アクアワールド・大洗 (TEL 029-267-5151)
 県教育庁文化課 (TEL 029-301-5446)
 フラワーパーク (TEL 0299-42-4111)
 霞ヶ浦環境科学センター (TEL 029-828-0960)

21 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付 件数	内 容 別 相 談 件 数 (延)													
		安全 衛生	役 務 機 能	品 質 能 力	法 規 基 準	価 格 料 金	計 量 目 録	表 示 告 白	販 売 方 法	契 約 (解 約)	接 客 対 応	包 装 容 器	施 設 備	買 物 相 談	生 活 知 識
平成17年	23 362	315	881	585	2 742	11	632	12 220	16 225	1 349	2	3	128	722	3 421
18	19 535	346	947	710	2 759	13	480	10 568	14 507	1 353	3	8	91	246	1 533
19	15 416	366	972	951	2 830	16	726	6 843	11 475	1 497	9	9	44	85	1 377
20. 1	1 112	19	71	91	241	1	58	461	803	108	—	1	4	4	116
2	1 205	35	76	88	240	1	61	512	869	122	2	0	3	7	115
3	1 097	26	67	106	255	0	51	405	786	76	1	0	5	10	109
4	987	31	73	97	188	2	40	351	694	82	0	0	0	6	105
5	1 104	26	81	85	225	1	50	415	796	66	1	0	2	3	91
6	1 070	28	66	68	231	1	47	433	762	83	0	1	0	8	92

資料：県消費生活センター (TEL 029-224-4722)

22 生活保護

年度・月	被保護 世帯	被保護 実人員	保護率 (%)	生活扶助 人員	住宅扶助 人員	教育扶助 人員	医療扶助 人員	その他扶助 人員
平成17年度	11 489	15 985	5.4	13 868	10 932	1 224	13 305	304
18	11 855	16 186	5.4	14 124	11 265	1 161	13 233	301
19	12 242	16 440	5.5	14 411	11 493	1 094	13 320	295
20. 1	12 367	16 541	5.6	14 562	11 576	1 102	13 423	285
2	12 436	16 648	5.6	14 646	11 649	1 103	13 451	292
3	12 495	16 752	5.6	14 671	11 756	1 040	13 433	309
4	12 509	16 723	5.6	14 678	11 751	1 039	13 310	316
5	12 585	16 783	5.7	14 729	11 792	1 050	13 310	332
6	12 676	16 916	5.7	14 827	11 885	1 064	13 490	306

(注) (1) 保護率には停止中人員を含む。

(2) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県福祉指導課

23 自殺者数

年 月	総 数	男	女	原 因 ・ 動 機 別								
				家庭問題	健康問題	経 済 ・ 生 活 問 題	勤務問題	男女問題	学校問題	そ の 他	不 詳	
平成17年	749	549	200	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18	785	560	225	69	240	155	42	34	5	186	54	
19	815	609	206	71	357	154	56	24	9	33	286	
20.1	53	42	11	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	45	33	12	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	59	39	20	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	71	55	16	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	66	47	19	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	67	43	24	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	57	43	14	—	—	—	—	—	—	—	—	

資料：県警察本部生活安全総務課

24 交通事故発生件数

(単位：人、件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数							
				安全運転義務違反			酒 酔 い 運 転	最 高 速 度 違 反	追 越 し 違 反	徐 行 違 反	一 時 停 止 違 反
				前 方 不 注 意	安 全 速 度	ハ ン ド ル ブ レ ー キ 操 作 不 適 当					
平成17年	23 486	278	30 488	16 428	858	1 614	23	63	67	496	876
18	22 396	239	29 261	14 640	841	1 489	28	46	56	450	696
19	20 415	178	26 710	13 386	522	1 259	15	41	55	468	704
19. 7	1 617	15	2 123	1 042	33	109	—	1	3	40	68
8	1 880	14	2 618	1 215	45	121	2	2	2	51	67
9	1 471	16	1 944	922	45	101	4	3	2	34	60
10	1 818	10	2 391	1 190	38	123	1	5	3	38	57
11	1 729	17	2 247	1 197	45	91	2	4	4	38	50
12	1 855	14	2 358	1 243	48	102	—	2	3	34	61
20.1	1 482	13	1 938	1 012	41	72	1	2	6	27	51
2	1 614	18	2 054	1 020	102	103	1	3	2	36	49
3	1 442	10	1 873	965	35	67	1	3	4	21	58
4	1 492	22	1 935	997	27	85	—	6	3	25	50
5	1 511	18	1 967	1 022	38	77	5	1	3	33	62
6	1 437	5	1 869	977	42	77	3	3	1	26	47
7	1 438	11	1 829	927	42	89	1	—	2	30	45

(注) 原因別発生件数はうち書のため、その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

25 自動車保険請求相談

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
平成17年	982	217	104	789	81	81	16	2	6	163	99	17
18	1 105	257	98	877	136	66	30	—	4	198	121	28
19	864	229	81	672	107	59	13	—	5	179	122	17
19. 7	79	14	7	66	10	5	—	—	—	13	4	2
8	68	15	7	51	10	4	2	—	2	15	5	1
9	66	15	3	49	7	3	—	—	—	17	8	—
10	74	21	11	50	6	10	1	—	—	23	15	1
11	56	20	8	45	11	6	2	—	—	9	9	2
12	62	17	8	50	5	5	1	—	2	11	12	1
20. 1	77	2	9	54	1	6	—	—	1	23	1	2
2	90	5	9	70	1	6	3	1	—	17	3	3
3	91	4	4	69	3	2	—	—	—	22	1	2
4	95	4	12	74	2	9	2	—	—	19	2	3
5	74	9	14	58	7	13	—	—	—	16	2	1
6	83	3	15	63	3	13	2	—	—	18	—	2
7	71	4	11	56	2	9	—	—	1	15	2	1

(注) (1) 自賠、保障、任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で、保険によらず直接国土交通大臣あて請求するもの（無保険・引き逃げ）。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車
保険請求相談センター
(TEL 029-226-1693)

26 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
平成17年	52 266	297	1 415	40 866	2 134	307	7 247
18	47 183	263	1 508	36 082	1 963	244	7 123
19	46 134	194	1 521	35 902	1 599	219	6 699
19. 7	3 712	12	109	2 825	127	21	618
8	4 026	17	131	3 197	153	14	514
9	3 674	13	126	2 950	87	28	470
10	4 303	12	177	3 293	132	21	668
11	3 720	9	103	2 872	133	14	589
12	3 767	18	101	2 979	126	14	529
20. 1	3 453	15	91	2 722	109	12	504
2	3 431	17	124	2 669	135	11	475
3	3 393	28	84	2 693	116	9	463
4	3 484	15	130	2 729	127	15	468
5	3 697	16	94	2 894	134	26	533
6	3 749	26	130	2 864	163	18	548
7	3 985	19	114	3 146	109	19	578

資料：県警察本部刑事総務課

27 火災発生件数

(単位：件、世帯、人、棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼損棟数	焼 損 面 積		損 害 額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (㎡)	林 野 (a)	
平成17年	1 822	784	2 211	74	237	1 534	60 788	758	6 475 355
18	1 536	662	1 765	74	164	1 244	51 761	677	4 321 880
19	1 477	704	1 658	52	165	1 138	47 206	2 676	5 084 019
19. 5	120	33	108	7	10	80	5 542	1	1 215 578
6	105	47	135	2	10	91	2 531	0	537 726
7	83	48	110	2	8	62	1 367	31	69 048
8	137	57	130	2	15	90	4 051	28	124 927
9	75	35	76	4	4	75	4 116	2	368 296
10	91	74	147	4	26	101	3 445	4	225 022
11	98	36	92	3	8	80	2 798	1	367 417
12	126	125	210	10	19	125	5 646	—	392 354
20. 1	155	84	191	12	29	141	6 915	44	715 118
2	194	67	184	11	17	138	5 688	629	392 939
3	196	73	216	9	18	148	5 978	266	424 273

(注) 平成19年の数値は確定したものではない。

資料：県消防防災課

【新着資料案内】  【新着資料案内】

行政資料名	編集・発行所(者)	行政資料名	編集・発行所(者)
中央省庁関係		茨城県関係	
情報通信白書 平成20年版	総務省	賃金・労働時間・雇用の動き 茨城県 平成19年	統計課
統計でみる市区町村のすがた 2008	総務省統計局		
個人企業経済調査報告(動向編) 平成19年度(NO.224)	〃		
国税庁統計年報書 第132回	財務省国税庁		
商業販売統計年報 平成19年	経済産業省		
工業統計表 平成18年 産業編	〃		
日本における人口動態-外国人を含む人口動態統計-平成19年度	厚生労働省		
医療施設調査(動態調査)病院報告 平成18年	〃		
県民経済計算年報 平成20年版	内閣府		
茨城農林水産統計年報 平成18年～19年	農林水産省関東農政局		

この資料は、平成20年7月中に行政情報センターに到着した主なものです。ご利用ください。

行政情報センター 茨城県庁舎3階 TEL 029-301-2152

茨城県はメロン収穫量日本一!

実は、メロン以外にも、たくさんの日本一があるのです。
もっと知りたい!という方は...



<http://www.pref.ibaraki.jp/tokei/sugata/jiman/index.html>



「統計でみるふるさと自慢 (いばらき日本一の指標)」をご覧ください♪

編集後記

今月号から、30ページに自殺者数を載せました。驚いたのは、交通事故死亡者数よりもはるかに自殺者の数が多いこと。「自殺のない社会を目指すこと」・・・社会全体で取り組まなければならない、重要な課題だと思います。

また、編集後記の上に、「いばらき統計情報ネットワーク」の案内を載せました。最新の統計情報だけでなく、「統計豆知識」や「統計KIDS(キッズ)」といったおもしろい情報も盛りだくさんです。是非、一度といわず何度でも、サイトを訪れてみませんか♪お待ちしております!(かつらこ)

統計いばらき 2008.9 No.652

平成20年9月発行

編集・発行/茨城県企画部統計課

茨城県統計協会

〒310-8555 水戸市笠原町978-6

電話 029-301-2637

FAX 029-301-2669

印刷所/富士オフセット印刷株式会社